

# 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 鹿児島純心女子学園

## 目 次

I	学校法人の概要	
1	建学の精神	1
2	沿革	1
3	学校・学部・学科等	2
4	入学定員・生徒学生数	3
5	役員・評議員・教職員数	4
II	事業の概要	
1	学園を取り巻く状況	4
2	令和元年度の事業の重点事項	4
3	入学の状況	25
4	卒業及び進路、就職状況	25
III	財務の概要	
1	決算書	
ア	財産目録	26
イ	貸借対照表	27
ウ	資金収支計算書	29
エ	活動区分資金収支計算書	30
オ	事業活動収支計算書	31
2	決算の概要	
(1)	貸借対照表関係	32
(2)	資金収支計算書関係	32
(3)	事業活動収支計算書関係	35
3	その他	
(1)	借入金の状況	37
(2)	寄附金の状況	37
4	施設設備関係	37
5	監事監査報告書	39
IV	中長期的な計画及び事業計画の推進達成状況	40
V	今後の課題	43

## I 学校法人の概要

### 1 建学の精神

本学園の創立者シスター江角ヤス先生は、建学の精神として、「聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる女性を育成すること」を掲げている。

その理想に近づく生き方として「マリアさま いやなことは私が よろこんで」という言葉を学園の標語とし、一人ひとりが人の嫌がることや目立たない小さな奉仕を、喜んで引き受けることのできる「優しくたくましい女性」を育てることを目指している。

創立者のこの願いは、本学園がカトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人材を育成するという教育理念を、生き生きと表現しており具体的な実践の拠りどころとなっている。

本学園は、この教育理念のもとに広く教養を積み、専門的な知識や技術を身につけるとともに、特に人間としての内面的成長を図ることをめざし、豊かな人間性に裏打ちされた教養人の育成を純心教育の特長として力を注いでいる。

また、この教育は、幼児教育から高等教育にいたるすべての段階の教育プログラムに多彩に取り入れられ、生命と人格の尊重、愛と奉仕の精神を身につけた個性輝く有為な人材を世に送り続けている。



### 2 沿革

昭和	8年	12月	カナダの聖名修道会が財団法人新栄女子学院聖名高等女学校を創立。
	15年	10月	カナダ人修道女達の帰国により長崎純心聖母会がこれを継承。
	16年	8月	財団法人鹿児島純心高等女学校を設立し、鹿児島純心高等女学校と改称。
	22年	4月	鹿児島純心女子中学校設置認可。
	23年	5月	鹿児島純心女子高等学校設置認可。
	26年	2月	学校法人鹿児島純心女子学園に組織変更。
	35年	1月	鹿児島純心女子短期大学(家政科)設置認可。
	35年	2月	鹿児島純心女子高等学校川内分校設置認可。 (昭和37年、学校法人川内純心女子学園川内純心女子高等学校として独立)
	42年	1月	鹿児島純心女子短期大学家政科を生活専攻と食物栄養専攻に分離。
	45年	4月	鹿児島純心女子短期大学家政科生活専攻を家政専攻と改称。
	53年	12月	鹿児島純心女子短期大学英語科増設認可。
平成	元年	9月	鹿児島純心女子短期大学家政科を生活学科に改称認可。同家政専攻を生活学専攻に改称認可。
	元年	12月	鹿児島純心女子短期大学専攻科生活学専攻、食物栄養専攻(1年課程)増設認可。
	4年	4月	学位授与機構より鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻(1年課程)の専攻科認定。(平成9年3月廃止)
	5年	12月	鹿児島純心女子大学国際言語文化学部・看護学部設置認可。

平成	8年	12月	鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻（2年課程）設置認可。
	9年	1月	学位授与機構より鹿児島純心女子短期大学専攻科食物栄養専攻（2年課程）の専攻科認定。
	12年	12月	鹿児島純心女子大学国際言語文化学部・国際言語文化学科を国際人間学部・国際人間学科に変更認可。
	13年	5月	鹿児島純心女子大学看護学部を看護栄養学部に変更認可。看護栄養学部 に健康栄養学科、国際人間学部にごども学科設置認可。 鹿児島純心女子短期大学生活学科ごども学専攻設置届出。
	15年	7月	鹿児島純心女子大学国際人間学部・国際人間学科を国際人間学部・英語 コミュニケーション学科に名称変更届出。
	15年	11月	鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科心理臨床学専攻修士課程設置 認可。
	17年	4月	鹿児島純心女子短期大学専攻科生活学専攻（1年課程）、食物栄養専攻 （2年課程）廃止。
	18年	5月	学校法人川内純心女子学園（川内純心女子高等学校・川内純心幼稚園） を吸収合併認可。
	18年	10月	川内純心幼稚園を鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園に名称変更届出。
	21年	3月	鹿児島純心女子大学附属純心保育園設置認可。
	21年	6月	川内純心女子高等学校廃止認可。
	21年	10月	鹿児島純心女子大学国際人間学部・英語コミュニケーション学科を国際 人間学部・ことばと文化学科に名称変更届出。
	28年	3月	幼保連携型認定ごども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園設置認可。 鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園廃止認可。 鹿児島純心女子大学附属純心保育園廃止認可。
	30年	5月	鹿児島純心女子大学人間教育学部（教育・心理学科）設置届出

### 3 学校・学部・学科等の名称

学校法人鹿児島純心女子学園が設置する学校等は、次のとおりである。

※ 令和元年4月1日現在

・鹿児島純心女子大学	
大学院	人間科学研究科（修士課程）
国際人間学部	ことばと文化学科 ごども学科
人間教育学部	教育・心理学科
看護栄養学部	看護学科 健康栄養学科
・鹿児島純心女子短期大学	
生活学科	
英語科	
・鹿児島純心女子高等学校	
全日制課程	
・鹿児島純心女子中学校	
・幼保連携型認定ごども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	

#### 4 学部・学科等の入学定員・生徒学生数について

令和元年度の入学定員、収容定員、生徒学生数は次のとおりである。

学校名	学部・学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員	現員
鹿児島純心女子大学	大学院	人	人	人	人
	人間科学研究科修士課程	10		20	12
	大学院 計	10		20	12
	国際人間学部		5	285	124
	ことばと文化学科			140	39
	こども学科		5	145	85
	人間教育学部	85		85	42
	教育・心理学科	85		85	42
	看護栄養学部	85	8	356	420
	看護学科	45		180	217
健康栄養学科	40	8	176	203	
鹿児島純心女子大学 計	170	13	726	586	
鹿児島純心女子短期大学	生活学科	210		420	417
	英語科	60		120	164
	鹿児島純心女子短期大学 計	270		540	581
鹿児島純心女子高等学校	全日制課程	250		750	286
鹿児島純心女子中学校		80		240	143
幼保連携型認定こども園 鹿児島純心女子大学附属 純心幼稚園				230	235

令和2年度の入学定員、収容定員、生徒学生数は次のとおりである。

学校名	学部・学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員	現員
鹿児島純心女子大学	大学院	人	人	人	人
	人間科学研究科修士課程	10		20	12
	大学院 計	10		20	12
	国際人間学部		5	190	90
	ことばと文化学科			90	33
	こども学科		5	100	57
	人間教育学部	85		170	90
	教育・心理学科	85		170	90
	看護栄養学部	85	8	356	384
	看護学科	45		180	193
健康栄養学科	40	8	176	191	
鹿児島純心女子大学 計	170	13	716	564	
鹿児島純心女子短期大学	生活学科	210		420	342
	英語科	60		120	144
	鹿児島純心女子短期大学 計	270		540	486
鹿児島純心女子高等学校	全日制課程	250		750	281
鹿児島純心女子中学校		80		240	145
幼保連携型認定こども園 鹿児島純心女子大学附属 純心幼稚園				230	226

## 5 役員・評議員・教職員の概要

### ○ 役員

理事 8 名（うち理事長 1 名、常勤理事 4 名、外部理事 3 名）

理事長 松下 栄子

理事 山野 アヤ子 平山 久美子 久松 久美子

早田 清子 野田 健太郎

古木 圭介 山本 文雄

監事 2 名（うち外部監事 2 名）

岩男 秀彦 染川 周郎

※ 令和元年 5 月 1 日現在

### ○ 評議員

松下 栄子 他 17 名

### ○ 教職員の概要（専任）

大 学 教 員 76 名

短 大 教 員 39 名

高 校 教 員 35 名

中 学 教 員 13 名

認定こども園教員 21 名

職 員 89 名

※ 令和元年 5 月 1 日現在

## II 事業の概要

### 1 学園を取り巻く状況

近年における少子化等の影響により、私立学校をめぐる経営環境は大変厳しいものがある。全国的に見ると、経営状況が悪化している学校法人が増えつつあり、各学校法人には、環境の変化に即した特色ある魅力的な教育活動の展開、経営の合理化効率化を図ることが求められている。

このような状況の中で、本学園の各所属校（園）は、建学の精神を堅持し、学園本部と各所属が一体となって職員の意識を高め、学園の中・長期計画を踏まえ、令和元（平成 31）年度事業計画に基づいて教育活動を展開し効果的な事業の執行に努めた。

令和元年度の主な事業の実績は次のとおりである。

### 2 令和元年度の事業の重要事項

#### 1 学園本部の事業

##### (1) 管理・運営体制の強化

ア 学園の教学を含む管理・運営にあたっては、理事会を 7 回、常任理事会を 1 回、評議員会を 4 回開催し、決議事項等については、理事長及び各所属長のリーダーシップのもとで着実な実施が図られた。

また学園における情報の共有、連携の強化を図るため、学園管理・運営協議会を 4 回、事務部局長・課長合同会議を 5 回開催した。

理事長直轄の学園経営強化推進本部会議は、5 回開催し、経営方針、

事業計画の立案、人事基本方針の見直し、中・長期計画の点検評価など当面する経営課題の検討を行った。

イ 平成 30 年 11 月に実施された学校法人運営調査委員による調査では、監事による業務監査の充実、資産運用体制の充実強化、大学国際人間学部の学生確保に向けた対応策の着実な実施など指導・助言を受けた。このことについては、令和元年 7 月に改善策をまとめ文部科学省に報告し、令和元年 11 月 22 日その結果通知がなされた。それによると今後の改善状況の報告は不要とされたが、引き続き人間教育学部の学生確保に向けた対応策を着実に実施するようとの意見をいただいた。

また、令和元年度監事監査計画に基づく臨時監査が令和 2 年 2 月短期大学において実施され、2 名の監事によって学長他関係教職員から学生の定員確保の取り組み、学生相談の現状など教学を中心とした業務内容の聴取や調査がなされた。

## (2) 財務の健全化への取組

人件費比率の適正化に向けては、人件費の抑制や適正規模の人員配置に努め、人事院勧告の給与改定を 1 年延期（約 1,000 万円増）、人事政策に基づく専任教職員数の 8 人削減など実施したが、退職給与引当金繰入額の 8,560 万円増もあり、人件費は 9,997 万円の支出増となった。さらに人件費比率の分母となる経常収入は、教育活動収入は 1,900 万円の増となったが受取利息配当金が 2,000 万円減となり、学納金及び国庫補助金の減額もあって合計 200 万円の減となった。このことにより、令和元年度人件費比率は前年度比 4%増の 78.4%となり、中期財務計画の人件費比率目標値 68%を達成できなかった。

人件費比率の改善には、経常収入として学納金収入の確保はもとより国庫補助金の不交付要件に該当しないような大学及び短大の入学定員管理が不可欠である。このことを踏まえ令和 2 年度入試の合格者数の決定は適正に実施することができた。

他方人件費支出の減額手段として、数年間は退職手当関係の経費増はあるものの中長期的には、新陳代謝による給与費の減額が図られることから、引き続き適正規模の人員配置に取り組む必要がある。予算編成にあたっては、中長期計画による実施計画に優先配分に努めるとともに、管理経費の合理化を図り事業収支のバランスを考慮した執行管理を行った。

## (3) 施設・設備の改善・充実

ア 中長期計画及び鹿児島キャンパス再編整備委員会の整備方針に基づき、実施している鹿児島キャンパスの耐震化は平成 30 年度で校舎の改修等は完了し、耐震化率は 100%となった。本年度からは残されている耐震化後の外構工事等の実施計画を策定した。

イ その他の施設設備の整備については、老朽化により更新を必要としている箇所を優先し、年次計画で実施するため、中長期計画の実施計画に基づき予算を措置し、主な整備としては、中高の 23 号館擁壁改修工事、短期大学のパソコン教室備品の更新、ICT システムの整備を行った。

また、大学においては、昨年度に引き続き空調設備の更新、キャンパスの安全安心のため防犯カメラの増設、警備ボックスの設置など防犯体制の強化を図った。

## 2 大学・大学院の事業

平成 31 年 4 月開設された人間教育学部 教育・心理学科の入試結果をもとに「学部改組検証委員会」で現状分析・検証・評価を行い、次年度の学生募集対策の具体案を取りまとめた。特に、広報を全学体制で行い各コースの教育内容を積極的にアピールすることで学生数の確保に取り組んだ。

国家資格として創設された公認心理師の養成については、大学院と学部で連携を取りながら、学内組織体制の整備を図り、SD・FDにより教職員の教育課程、履修方法についての理解を深めるとともに、今後の進路支援の在り方について検討を進めた。

大学運営に当たっては、IR室を教員養成センター内に、また地域連携推進室を進路支援課内に配置し、室及び課との連携を密にしながら、情報収集、分析、提供が円滑になされる体制を整備した。また管理運営会議、企画・SD・FD委員会等による学長の補佐機能を強化し、学長のリーダーシップ、ガバナンスによって教職協働態勢の確立を図り各事業のPDCAに取り組んだ。

また、令和 2 年度から新たに始まる国の高等教育無償化制度に対応するため、学内に担当参事を置くとともに修学支援制度PTを設置し、具体的な事務処理の実施にむけて検討を進めた。

令和元年度の主な事業の取り組み状況は、以下のとおりである。

### (1) 各学部・学科の取組

#### ア 人間教育学部（教育・心理学科）

a 初年度のカリキュラム進行を検証した結果、次の 3 項目が検討すべき事項として明らかになった。

- ① カリキュラムの検討に伴い、一定レベルの基礎知識や既習知識の蓄積が必要な科目においては開講時期を運用上変更した方がよい。
- ② 春季集中科目は後期時間割に入れる（海外研修と重なるため）などの検討をする必要がある。
- ③ 全ての演習科目を 2 単位に統一したが、演習 2 単位では十分な学力を習得させることが困難な科目があることが明らかになった。科目によって、演習 1 単位が可能になるよう学則の見直しを検討する必要がある。

以上の 3 項目を踏まえ、学生にとってよりわかりやすいカリキュラムと同時に、基礎を確立し専門性をしっかり身につけられるような工夫を目指して取り組みたい。

b 履修モデルは、学生の時間割作成に活用されている。カリキュラムの検討に伴い開講時期が運用上変更になる科目が出てくるため、それに合わせて履修モデルも毎年改定していく必要がある。

c 学生の様々な資質・能力を養うために教員によるスキルアップ講座を開き、対策講座などを実施した（教員養成センター）。学生は TOEIC、英語、中国語、フランス語、ドイツ語の各種語学検定等を積極的に受験し成果を上げた。また海外研修（オーストラリア・アデレード大学）に 10 名の学生が初めて参加し、受け入れ大学との連携のもと充実した研修が実施できた。

d 離籍者ゼロを目指し、特に個別面談等の充実に取り組んだが、前期 2 名が退学することとなった。

e 予定通り 2 回の FD 活動を実施し、各教員の教育・研究活動に

還元することができた。

f 高校訪問、公開講座、出張講義等を積極的に行った。特に高校訪問は多くの教員の協力によって実施され、微増ながら定員確保に貢献できた。

イ 国際人間学部（ことばと文化学科・こども学科）

ことばと文化学科では学科の特色を生かし、TOEIC や英語、中国語、フランス語、ドイツ語などの様々な語学検定試験に学生は挑み、成績の向上が見られた。また、台湾への交換留学（派遣 6 名受入れ 8 名）およびオーストラリアのインターンシップ（日本語アシスタント）に積極的に参加し（3 名）、広い視野とコミュニケーション力を高めることによって就職への道を切り拓いた。

こども学科では公認心理師資格に関する対応科目について学生に周知し、学びやすい環境を作る努力を行った。さらに教員養成センターの協力により、教員採用試験において現役合格者を多数出すなど、個々のニーズに対応する指導ができた。

また、学生一人ひとりを見守り、履修、進路等の個別指導を充実させた。

教員の研修機会を設け、FD 活動を 2 回実施するなど充実した時間を持つことができた。

a ことばと文化学科

ことばと文化学科の学生に対しては、カリキュラムの確実な実施に気を配り、一人一人への履修・進路等の相談や指導を行った。

これまで実施してきた学外実習等、地域との連携を重視した活動は、教育・心理学科への継承を念頭に取り組んだ。

台湾との交換留学（派遣 6 名）、オーストラリアへの海外日本語教育インターン派遣（3 名）については、本年度も学生を派遣するとともに、令和 2 年度の派遣選考を行い継続が決まった。海外語学研修等については、教育・心理学科としてオーストラリアでの研修（10 名）を実施し新しいスタートを切った。さらに、TOEIC、英語、中国語、フランス語、ドイツ語等の各種語学検定受験を活性化し、成績の向上が見られた。

また、アセンブリーでは本年度も学生交流会を 2 度行い、本学学生と留学生（8 名）間、各学年間の交流を推進した。

b こども学科

こども学科については、教育・心理学科 1 年生のカリキュラムとの調整を図り、必修科目の履修漏れがないようカリキュラムの確実な実施に努めた。

公認心理師の資格一部要件に関連し、3・4 年生には公認心理師資格に関する対応科目について、アセンブリーや心理関係科目の時間等を通して周知した。2 年生についても、新 1 年生のカリキュラムについて周知した。

学生との面談を頻繁に行うなど、進路指導の充実に努めた。その結果、教員採用試験において 27 名（こども学科 13 名）が合格し過去最高の現役合格者 10 名（こども学科 4 名）を出すことができた。

個人面談等を通して、学生一人一人の状況把握に努め、成績不振者への教育相談や教職員間の情報共有を図るよう努めた。

人間教育学部教育・心理学科として、学部の全教職員を対象に

FD研修を4月と12月の2回実施した。

本県で実施された8月の全国保育士養成協議会九州ブロックセミナーは、幹事校と万全の態勢で準備を進めた。当日は九州各県のみならず、遠くは東北地方からの参加や県内の保育士の参加も得られ、内容・規模（参加者126名）ともに非常に充実した大会となった。

#### ウ 看護学科

a 看護学科の教育理念に基づいたカリキュラムの検討については、学科FD研修において看護学科の教育目的および看護学教育モデル・コア・カリキュラムの指針を念頭にカリキュラムの見直しにかかる情報共有を行った。令和3年度カリキュラム変更申請に向け、令和2年度作業スケジュールを作成した。シラバス作成時に各教員が担当科目と看護学教育モデル・コア・カリキュラムとの整合性について点検を行った。

b 看護実践力強化の推進については、演習科目の中で「看護学生としての基本的態度」を意識して行動できるように指導した。「実践看護学演習」においては、教員間の全体ミーティングや教員間での情報交換を行いながら学生の習熟度に応じた指導ができるよう努めた。

看護師選択者を対象とした「看観楽学」については令和元年度も学生の希望を聞きながら学生が課題としていることに焦点をあて講義を展開した。履修を決める際のオリエンテーションを充実させ、大学で学ぶ意味等にも触れながら、科目を選択できるよう支援したが受講者は前年より減少した。「看観楽学」は昨年度に引き続き看護師選択の8割が受講した。

・「看護リフレクション」受講者

平成29年度0人→平成30年度4人→令和元年度1人

・「看観楽学」受講者（看護師選択学生数に占める割合）

平成29年度12人（92.3%）→平成30年度16人（88.9%）→令和元年度8人（80.0%）

学習支援が必要な学生については、主治医と連携を図り、教員間で必要な情報を共有しながら個別支援を行ったが、体調不良等があり予定していた領域別実習3科目のうち1科目のみ単位取得見込みとなった。休学、退学、転学部の学生については、復学や進路相談等個別支援を行った。

c 国家試験対策の充実については、国家試験にも直結する保健師科目、助産師科目の履修促進を図るとともに、模擬試験の結果を考慮すると共に、学生の希望も確認しながら個別指導を実施した。令和元年度卒業生の国家試験の合格率は、看護師93.8%、保健師94.3%、助産師80.0%であった。

d 海外研修の隔年実施の定着化は、令和元年度実施予定だったが、希望者が少なく実施できなかった。

e その他、学科の組織的取り組みとして、実習に必須となっている予防接種については、令和元年度から入学前の実施を勧奨し、入学後実践委員が長期間に渡り行ってきた確認作業が入学時でほとんどできるよう改善された。

#### エ 健康栄養学科

管理栄養士としての実践力の強化およびコミュニケーション力の

育成、人間教育の育成のために以下の項目について教育内容の充実を目指した。

- a 基礎知識および専門知識の授業内容の充実においては、平成 30 年度に作成された管理栄養士養成のための「栄養学教育モデル・コア・カリキュラム」を基本とした。さらに、栄養管理の実践の質の向上には科学的根拠の認識が必要であると強く要望されてきたため、3 年生後期からの卒業研究を従来は希望者だけであったが、全員履修させることにした。これにより研究活動における個人情報保護と倫理的配慮の育成、および科学的な論理的思考について学ぶことを目指している。
- b 実践力の強化としての「摂食・嚥下研修」は、鹿児島大学からの 3 名の歯科医師によって 3 回行われ、「口腔ケア」について臨床現場での実画像に基づいた専門的な講義を学生は受講し、栄養管理実践における管理栄養士の役割を認識することとなった。  
さらに、鹿児島大学が行っている多医療職種連携による「種子島スタディ」に加わって、種子島の住民の健康調査に管理栄養士として学生も参加することになり、令和元年度は教員も参加した結果、学生にとっては他職種連携や住民とのコミュニケーション育成に良い機会であった。今後も継続する予定である。
- c 献立作成および調理技術力の向上を目指す取り組みとしての 1 年生の「食日誌プロジェクト」は毎月 5 日間で実施した。このプロジェクトは、入学した学生がまず自身の食生活の実態を知り、食に関心を持つきっかけをつくることを目指している。更に、一方では、管理栄養士の資格を持つ教員が 2 名 1 組となり約 10 名ずつの学生のデータを毎月チェックしているが、教員同士の組合せも毎月変えているので、助教・助手の教員にとっては先輩教員が行う指導の一端を学ぶ研修ともなっている。
- d 管理栄養士国家試験の合格率の 95%以上を目指すために、3 年生後期からチューター制により講師以上の教員による厚生労働省の「管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）」に基づいた少人数指導による国家試験対策の徹底に努めた。令和元年度の管理栄養士国家試験の合格率は、全国平均 92%に対し、本学は 96.1%であった。2 名が不合格であったので、学生・教員ともども来年は油断せずに取り組むたい。

## (2) 大学院の取組

臨床心理士及び公認心理師養成の大学院としての特色を県内外の大学に周知するため、大学院進学ガイダンスを活用し、令和元年度は新たに関東地区の大学へ資料提供を行った。また県内の高校生に対しても同様に大学説明会の際は、大学院併設の大学であること、両資格養成機関で男女共学であることなど大学院の概要の周知を図った。特に学部生に対しても内部進学の説明会を開催した。

特待生採用については、引き続き検討するとともに、ウェブ出願等については、出願様式をダウンロードできるようにするなど（出願は紙媒体で郵送）具体的な方策をまとめた。

研究科主催の公開講座は 47 名の参加者、大学院心理臨床相談センター主催公開講座（修了後研修を兼ねる）では、第 1 回 33 名、第 2 回 20 名の参加者があった。研究科設置 15 周年にあたり、公開講座をはじめ、研

究科紀要や心理臨床相談センター紀要の充実を図るとともに、客員研究員とともに著書の出版、論文等の発表を充実することができた。

臨床心理士及び公認心理師養成として、令和元年度から、公認心理師カリキュラムを導入したことにより、臨床心理実習を充実させ、医療、福祉分野だけでなく、産業、教育、司法領域の実習を通して有為な心理臨床家としての実践を積むことができた。さらに長期履修制度については、今後も周知・広報を積極的に行いたい。

### (3) 附属機関等の取組

#### ア 附属図書館

附属図書館は、危機管理への強化を行うため館内における危機管理マニュアルの見直しを検討したが、明文化には至らなかったため次年度も引き続き検討し明文化を目指す。

図書館ガイダンスを効果的に行うため、ガイダンス内容をプレゼンテーション形式にして作成した。利用に関することなどが視覚的にわかりやすくなった。

また、日本看護図書館協会 30 周年記念事業実行委員として役割を果たした。

#### イ 附属博物館

附属博物館は、郷土玩具の展示を広く一般に開放し学生の実習施設としてその機能を活用した。博物館実習では、非常勤講師とも綿密にカリキュラムを打合せ、資料整理、展示ラベルの交換などをおこなった。

また、10 月下旬の大学祭では、学生による企画展「乗り物の世界」展を開催した。この企画展は、郷土玩具のうち、乗り物をモチーフにしたものを分類し展示したものである。当該年度の入館者は、1,009 人、そのうち学外者は、842 人、大学祭期間中（10 月 26 日、27 日）の入館者は 528 人であった。

#### ウ 国際文化研究センター

国際文化研究センターは、『新薩摩学』シリーズ 14 冊目となる『新薩摩学 14 人口減少社会・鹿児島県の教育のゆくえ』の刊行準備を行い、令和 2 年 5 月までには刊行することができる見通しである。

#### エ キリスト教文化研究センター

キリスト教文化研究センターは、9 月 6 日（金）～8 日（日）の日程で「奄美の自然と教会を訪ねて」をテーマに奄美大島研修を実施した。所員を中心とした教職員とその家族 12 名の参加であった。奄美のカトリック教会の歴史や、教会の方々との温かい出会いによって食文化や生活文化にふれ、有意義な研修成果が得られた。11 月 5 日（火）のアセンブリーの時間に、アンサンブル・フェリックスの 3 名の奏者による全学向けのキャンパスコンサートを実施した。ピアノとヴァイオリンによる調べに合わせ、ソプラノの歌声のアンサンブルに学生・教職員は魅了された。2 月 27 日（金）に予定していた FD・SD（教職員研修）を兼ねた公開セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。

#### オ 健康科学センター

健康科学センターは、10 月～12 月にかけて行われた健康栄養学科の「さわやか健康栄養教室」の支援を行った。

#### カ 教員養成センター

教員養成センターは、薩摩川内市教育委員会及び管内の公立幼稚園及び小・中学校と連携した地域連携教育プロジェクトにおける諸事業を円滑に実施できた。「学校インターンシップ」では、受け入れ先の幼稚園・学校等は16〔幼4、小8・中3（含む義務教育学校1）、給食センター1〕、参加人数は47名。「教職フィールドワーク」の受け入れ先は9〔幼1、小6、中1、義務教育学校1〕、参加人数は17名であった。事業実施に当たっては、推進会議を2回開催し、事業の円滑な推進を図った。

教員養成に対する地域の支援と地域の教育力向上への貢献について一層の充実を図るため、平成27年度後期から実施している「研究授業サポート事業」については5校7件、「こども大学（小・中学校向けの出張講義）」については1校1件、受講者52名の実績であった。また、薩摩川内市教育委員会が主催する「基礎・基本学習講座（薩摩川内市わくわく土曜塾）」の講師として学生が35名登録し、毎月第4土曜日の講座に延べ89名が参加した。

そのほか、教員採用試験合格率向上の方策として一般教養の力を培うため、「教員採用試験対策講座」と銘打ち、教職員が毎週水曜日6限に、数学・国語・理科・社会をローテーションで担当した。（前期16名後期25名に前期9回、後期14回実施）

ホームカミングデーについては、教員としての資質向上と母校との絆の醸成の観点から実施（今回は大学祭初日に開催）し、現職教員ら14名の参加があった。教員採用においては令和2年度公立学校教員として、正規採用者（新卒・既卒）が24名採用予定である。

令和元年度新規に採択された文部科学省「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習の開発・実施事業」として実施した「免許法認定講習」は3科目で51名、平成21年度から実施している「教員免許状更新講習」は13講座開設し延べ488名の現職教員の受講があった。平成26年度後期から実施している「幼稚園教諭特例講座」については、5講座に前・後期合わせて18名の受講があり全員必要な単位を修得された。

#### キ 大学院附属心理臨床相談センター

大学院心理臨床相談センターは、令和元年10月27日（日曜日）に第1回公開講座を開催し、33名の参加者があった。令和2年2月22日（土曜日）に第2回を開催し、20名の参加者があった。外来ケースについては、5名の相談員、8名の客員相談員によって地域に貢献することができた。研究科設置15周年記念については、公開講座をはじめ、心理臨床相談センター紀要の充実をはかった。

#### (4) 事務局の取組

事務局は、平成28年度認証評価において改善を要する点とされた国際人間学部の定員充足に向けた取り組みとして本年度から新設された人間教育学部（教育・心理学科）を含めた両学部組織体制の整備と学生相談体制については、教職員および学生相談室（相談員）との連携をとり、きめ細やかな学生支援にあたった。

また、国の新たな高等教育の修学支援制度が来年度から実施されるため担当参事を置き、学内の調整を行うとともに在学生・入学予定者への周知や手続きの徹底に努めた。

教務関係の取り組みとしては、ディプロマポリシーに基づくカリキュ

ラムマップを整備しシラバスに明示することにより、学士力としての学びを系統的にとらえられるよう改善を図った。

なお、1月以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止策として、学生への感染予防等の周知をはじめ、学事日程等の見直しを行い卒業式・修了式を中止し学位記の配付のみを行う等学内行事の実施内容を状況に応じて変更した。

事務組織の見直しを行い、教員養成センター内にIR室を置き専任の室長を配置し、各種情報収集にあたりとともにPDCAサイクルの一環として「中・長期計画」の平成30年度分の事業の評価を行った。

また、地域連携推進室を進路支援室内に置き、地域企業等との就職面での連携の強化を図るとともに、地域連携推進委員会を機能させ、公開講座や地域貢献等の充実に努めた。その結果、地域貢献のため薩摩川内市等各種団体から依頼のあった委員等委嘱願い54件及び講師派遣依頼130件を地域連携推進室で調整し教職員を派遣した。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により地域連携推進懇話会を中止せざるを得なかったが、企業や薩摩川内市とはそれぞれ包括連携協定に沿った協力が実現できた。特に薩摩川内市企業連携協議会との情報交換会への参加や企業見学ツアーの実施等を行い、又、学校間連携においては地元高校との新たな連携を行うことができた。さらに地域の催し物や学習フェアへの積極的な教職員・学生の参加等を行い社会貢献へ努めた。

#### ア 教職員研修

教職員研修（SD・FD）については年度当初4月に開催した教職員全体会において、学長の運営方針、学園及び大学の当面する課題、学園の中・長期計画、ハラスメントの防止、高等教育の修学支援新制度についてなど、教職員として共通理解し実践すべき基本的なことの周知徹底を図った。

また、8月には合同SD研修会を開催し、「令和の時代を建学の精神に立ち返り考える」という研修テーマのもと、東京純心大学、長崎純心大学、鹿児島純心女子短期大学からも12名の教職員が参加し、広く意見交換等を行った。9月の教職員全体会は、「研究機関における公的研究費のガイドラインについて」という演題で、聖心女子大学事務局長の西村直章氏に、研究費の不正使用や研究活動における不正行為の防止に関する取り組み等について、具体的なデータや資料を提示してご講演いただき、非常に有意義な研修となった。

合同研修を通してファミリー校の結びつきを深め、大学職員としての視野を広げるなど、資質向上が図られた。

さらに、日本私立大学協会九州支部初任者研修会、九州地区私立大学事務連絡協議会福岡南大会に職員が参加し、学んできたことを職員朝礼等の場で報告して、研修内容を職員に還元した。

#### イ 広報・学生募集活動

中長期計画の事業実施計画を見直し、特に新学部・学科の県内外の高校等への周知及び広報に努め、完成年度における収容定員充足達成に向け改善策を実施した。

広報活動および学生募集については、一昨年度より懸案となっていた学生の広報委員に関して、「学生広報サポーター」として活動をスタートさせることができた。令和元年度のメンバーは少人数ではあったが、大学案内パンフレットやホームページ、オープンキャンパス等

についての意見交換や、Instagramへの投稿などの協力を得た。今後はメンバーの増員と活動の充実を図っていく。

ホームページ等での情報発信やInstagram活用に向けては、体制作りとともに、各学科及び学生からの協力も得て、更新頻度を向上させることができた。内容についても、学生広報サポーターによる学生生活の紹介や、留学中の学生による留学レポートなど、学生の視点での情報発信により、高校生の興味関心を引く手立てを行った。

高校訪問については、5月に学長等による表敬訪問、7月・9月には、令和3年度からの新入試に関する周知等を目的として近隣の熊本県・宮崎県の高校及び鹿児島県内全校訪問を行い、12月・2月には、一般入試及び大学入試センター試験利用入試の募集のための対象校の訪問を行った。訪問時の情報を集約し、次の訪問や学生募集に生かすため、Moodleによる高校訪問報告も導入した。入試結果を見ると、自己推薦入試や公募推薦での出願者の増加や、3月入試の出願者の減少など、受験者動向が早期化している傾向があることから、受験者動向に対応した募集活動を行う必要がある。学生募集の体制整備として、入試におけるWeb出願システム導入に関しても検討を始めた。

オープンキャンパスについては、令和元年度より名称を統一して全6回の開催とした。オープンキャンパス全体での高校生等の参加は昨年度の299名から334名、受験生も226名から259名と約30名増えたが、出願率は全体で55.7%と、昨年度の61.4%から微減となった。受験者増に繋げるには、参加者の動員を図ることに加え、オープンキャンパス各回の更なる内容の充実を図る必要がある。早期の学生募集を目的に初開催を予定していた高校2年生向けの3月の第6回オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

高校内でのガイダンスと会場ガイダンスは大雨による影響等もあり、ガイダンス自体の動員数が伸びず、全体では490名から429名、受験生も263名から243名と減少した。高校生と直接接触する機会を増やすための手立てを検討する必要がある。ガイダンスへの教員の派遣については、広報委員を中心に各学科の教員の協力を得て複数回実施できた。授業との調整等、課題もあるが、教育内容や各学科教員の専門性のPRのため、積極的に今後も実施していく。

#### ウ 地元対策・姉妹校連携

薩摩川内市内の高校からの出願は33名、入学予定者は17名となった。薩摩川内市に対する広報としては、南日本新聞社の薩摩川内支局の学校だより、FMさつませんだいによる薩摩川内市民向けの番組「純大 Radio Campus」に加え、今年度より新たにFMさつませんだいとCM契約を締結し、情報発信することができた。

短期大学と合同の「姉妹校入試説明会」や純心高校バザーにおける広報ブースへの参加等で姉妹校と連携した。「姉妹校入試説明会」の模擬授業には3年生50名が参加し、出願は11名であった。純心短大に対しては、編入学後の様子を伝えるため、編入学生メッセージポスターを作成し、掲示を依頼した。「編入学説明会」には21名が参加、2年生の参加者13名から8名が出願し、説明会欠席者も含め、純心短大からの編入学予定者は12名となった。

#### エ 進路支援

進路支援については、インターンシップ参加率が21%（参加率15%目標）となり、参加率向上を図ることが出来た。また卒業生アンケート（H21年度卒～H29年度卒）を実施したところ、7割以上が進路支援サポートに満足しているという回答結果であった。また今回は「学士力」や「社会人基礎力」についての設問を設けたところ、在学中身についたとの回答は約5割に留まった。今後はこれらの項目に視点を置いたガイダンス等の実施を検討していく。

オ 施設設備の整備

施設設備については、開学時より25年経過し老朽化の進む箇所について緊急度、学生の利便性を配慮しながら重点的に実施し、管理棟、ゼミ研究棟の屋外空調機の更新工事、管理棟、実習棟照明のLED改修工事、ソーラー街路灯の設置を行い、省エネルギー化と教育環境を整備した。次年度以降も空調設備の更新工事、照明のLED改修工事を計画的に進めることで、一層の経費削減と教育環境の充実を図る。

また、防犯対策として、既存の4台に加え、S字回廊、江角記念ホール、サンタマリア館の3ヶ所に防犯カメラ、正門横に防犯ボックスを設置し、防犯設備を充実させた。

**3** 短期大学の事業

長期計画は、期間を平成23年度から令和2年度までとし、平成27年5月に長期計画の後半部分の第二中期計画を策定した。

この第二中期における事業計画とその実践が今後の存続の分岐点になるとの危機感のもと、第二中期計画の柱に①学生確保の取組の強化、②教育・研究活動並びに社会貢献活動の充実、③管理運営・事務事業等の改善・充実を据えて、12の事業を実施した。

(1) 学生確保の取組の強化

ア 現状

学生確保は、教育活動が円滑に実施され、学生の満足度が高いものになるための最も基本的な重点課題である。これまでも、全教職員の協力の下で志願者・入学者増を目標に各種の広報・募集活動や入学試験のあり方等を工夫し努力してきた。入学定員充足率の過去5か年を入試年度別にみると、平成27年度101%、平成28年度104%、平成29年度88%、平成30年度109%、令和元年度は105%であったが、令和2年度入試は73%と、対前年度比32%減と大きくダウンした。

令和2年度は、志願者が大幅に減少した原因等を含め学生募集の取組の検証を行い、課題等を明らかにし、その改善を図り学生募集に取り組む。

イ 入学者選抜体制の充実・強化

令和3年度新大学入試への対応については、文部科学省通知に基づき、学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を踏まえ、多面的・総合的に評価する入学者選抜を検討した。

ウ 情報発信と広報活動の充実

これまで良好な関係を築いてきている県内外の高校との連携を柱に、各高等学校からの情報収集に努めた。また、入試広報委員会においては時宜を得た高等学校訪問やガイダンス等への参加などを通し

て、教職員間での情報の交換・共有を図るなどの工夫改善を行った。

**a** オープンキャンパスの展開

入学者確保に重要な位置を占めるオープンキャンパスは、これまでも改善を加えながら実施してきたところであるが、令和元年度は7月実施した第1回目が悪天候の中での開催ということもあり、8月実施分も加え2回の合計では、高校3年生の参加者が対前年度より74名の減という結果に終わり、過去3年間では最少の参加者数であった。IR委員会の分析によるとオープンキャンパスへの参加者数が受験者数に大きく関わっていることが明らかになっている。そこで、オープンキャンパスにおける各学科・専攻・コースのプレゼンテーションの質（内容）の善し悪しが次年度の募集に大きく影響することを意識し、今後はさらに受験生・保護者への丁寧で、きめ細やかな対策を講じていく。

**b** 各種ガイダンスの活用

県内で開催された業者主催のガイダンスには61会場に参加し、ブースへの参加者総数は445名であった。各会場では、受験生や保護者などに学科・専攻・コースの教育内容と魅力をアピールした。

**c** ホームページの一層の充実

委託業者から提供される「ウェブサイト保守レポート」を参考に関係の委員会等において以下の改善を図った。

- 学校行事等のタイムリーな発信
- 就職内定・進学情報のタイムリーな発信  
ページレビュー数において「就職内定・進学情報」が常に上位に位置することから、令和2年度は専門ページを設置することとした。
- 学科・専攻・コースの基本情報掲載ページの更新
- 奨学金制度案内ページの内容充実  
奨学金制度の案内ページについてもページレビューの上位に位置するのでその内容の充実を図ることとした。
- 海外留学の実績紹介
- オープンキャンパス案内のページの改善

**d** SNSなどの効果的な広報媒体の積極的活用

受験生や保護者などに「本学の今」を積極的に発信し、受験生からの反応も良かった。今後さらに受験生のニーズに機敏に対応していく。

**e** 教学評価(IR)委員会の積極的活用

教学評価(IR)委員会によるオープンキャンパス参加者状況と出願動向分析や高校別受験状況等の資料に基づく効果的な広報に努めた。

(2) 教育内容・方法改善の一層の推進

教育の質保証に向けた取組の推進

国は大学等の高等教育機関の教育については、学修者本位の教育に転換し、学修成果の「見える化」を求めており、社会人や外国人留学生に広く門戸を開き、多様な教育を展開することも提唱している。

また、この教育の質保証の取組は、経常費補助・特別補助の対象であり、高等教育無償化の対象としての大学の要件等にもなっており、

存続に大きく関わっている重要な課題でもある。以上のことを踏まえ、令和元年度は下記のことにより重点的に取り組んだ。

**a 点検・評価活動の充実**

- ① アセスメント・ポリシーを策定し、同ポリシーに基づくアセスメントを実施した。
- ② 外部評価委員（各学科、専攻・コース各 1 名）、学生代表による点検評価制度を導入した。
- ③ IR 活動の充実  
新入生、進級時、卒業時、卒業生アンケート等の実施、学修成果の自己評価制度の実施、授業アンケートの見直しを実施した。

**b 教育課程の充実**

カリキュラムのスリム化については、これまで教務委員会で検討してきたが、今回カリキュラム委員会を新設し、令和 2 年度からは同委員会で検討することとした。

**c FD・SD 活動の充実**

シラバスの充実を図った。

**イ 標準化されたアセスメント・テストの導入**

外部の標準化されたアセスメント・テストにより、客観的な評価結果を得ることは教育の質保証においても重要なことである。このことからアセスメント・ポリシーの策定・実施にあたり、令和元年度は PROG テストを導入し、その結果を学生指導に活用した。

**ウ 他大学・高校との連携による教育内容の充実**

青森明の星短期大学及び高崎商科大学との協定に基づく教育の充実を図るため、2 号館に「簿記会計演習室」を設置することとし、その整備を行った。

**(3) 学科等改編の具体的推進**

生活学専攻の現代ビジネス、デザイン表現の各コースの安定した学生確保に向けて、平成 28 年度に学科等改編委員会で改革・改編の方向を決定し、具体的取組を推進してきた。令和元年度はさらに魅力あるコースを目指し、これまでの 3 年間の取組の検証を行い、カリキュラムや取得可能な資格等の見直しを実施した。

しかし、まだ実績が不十分ということもあるので、今後一層努力を重ねていく必要がある。

また、他の学科・専攻・コースにおいても、随時、学科等改編委員会に出席を要請し、広報内容や広報手段、カリキュラム、取得可能な資格等について協議し、改善していくこととした。

**(4) 高等教育無償化の制度に向けた取組体制の確立**

高等教育の修学支援新制度は、授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の拡充を図る修学支援施策として、令和 2 年 4 月から施行されるものである。

新制度の支援対象機関となるには、文部科学省から「支援措置の対象となる大学等の要件」を満たす対象機関として確認されることが必要であるが、教務課を中心に準備を進め、その対象機関として令和元年 9 月に確認された。

この制度に関する在学生や保護者への周知・広報等は、法人本部と連携を図りながら、アセンブリーや 11 月に開催された父母懇談会等を通して

実施し、申請業務を進めてきた。本格実施となる令和 2 年度はスケジュール管理をきちんと行い、遺漏の無いように事務処理を行う。

(5) 地方創生への取組の強化

江角学びの交流センター内に「地方創生推進室」を設置し、地域社会との連携及びセンターの活動機能の強化を図った。

ア 地域志向科目の拡充

大学の使命として教育・研究とともに「地方創生」が加えられて以来、学生の地方創生活動を教育カリキュラムと連動させることが課題となっている。このことから、平成 30 年度に新規に導入した「かごしま学Ⅱ」を引き続き開設し、鹿児島県や鹿児島市の行政関係者を講師に、地域貢献に関する体験型の能動的学修を推進した。

イ 包括連携事業等の実施

錦江町の水田プロジェクト、鹿児島市のおはら祭への参加やランニング桜島のシャツ図案作成など包括連携協定に基づく活動は例年同様に活発に行われた。

また、恒例の松栄軒との鹿児島ユナイテッド F C 応援弁当は例年同様好評であり、県民から高い人気を得ている。

ウ 「保育士等キャリアアップ研修」の円滑な実施

厚生労働省が保育士の処遇改善と専門性の強化に向けて実施している「保育士等キャリアアップ研修」は、鹿児島県の指定を受けて平成 30 年度から実施している。実施当初から受講希望者が多い講座でもあり、令和元年度も 53 名の受講生が 3 回の講座を熱心に受講し、キャリアアップに努めた。

(6) 国際交流・留学支援の推進 ―グローバル化への積極的対応―

令和 2 年度を目途に、グローバル化に対応した教育と社会貢献を一層推進するため、平成 27 年度に「鹿児島純心女子短期大学国際化ビジョン 2020」を策定した。その取り組むべき項目は、①学生の海外留学の促進 ②グローバル環境の整備 ③国際交流活動の推進 ④外国語教育の充実 ⑤地方自治体・企業・住民等のグローバル化への貢献等を掲げて推進した。

令和元年度実績は、留学については、オーストラリア 17 名、カナダ 14 名、イギリス 15 名、アメリカ 2 名、中国、韓国、フィリピンが各 1 名ずつとなっている。

令和 2 年度は「鹿児島純心女子短期大学国際化ビジョン 2020」の最終年度となるため、これまでの成果と課題を踏まえ次のビジョンを策定したい。

(7) 建学の精神に基づく人間教育の推進

オリエンテーションキャンプ、聖母行列、創立記念日、修養会などの行事や毎週実施するアSEMBリーにおける取組は、学生の人間的な成長の一助となっており、これらの行事はこれまでと同様実施し、出席率も良かった。

また、各種ハラスメントの防止に向けては、リーフレット「キャンパス・ハラスメントのない学園」を作成し、全学生・教職員に配布し啓発に努めるとともに、「ハラスメント委員会」を中心に人権意識の高揚に努めた。また、「ボランティア支援委員会」や「江角学びの交流センター」を通して、学生はボランティア活動に延べ 600 名が参加した。

(8) キャリア支援の充実並びに学習力・編入学支援の推進

「入学から卒業まで一貫したキャリア形成」を目指す支援体制の充実を図ってきている。その結果、就職内定率及び進路決定率はこれまで95%以上の高い水準を維持してきているが、令和元年度も99.6%であった。

主な進路先としては、公務員合格者は7名で本県中学校英語教諭に1名現役合格した。航空関係には26名、客室乗務員は2名で客室乗務員現役合格は5年連続となっている。また、金融関係は鹿児島銀行11名を含め19名、その他九州電力、山形屋など県内の主な企業等に就職している。

キャリア支援課の具体的取組は、学生の就職活動に係る意識改革、モチベーションの高揚を図るキャリアフォーラムや各種業界セミナーなどの開催の他に ①就職試験における学力対策を目的としたSPI講座や就職総合対策講座 ②2年生全員を対象に一般常識としての労働関係法や「事業所での働き方」などの社会人としての自覚を促す「社会人スタートアップセミナー」 ③1年生を対象に南日本新聞社の協力を得て実施する「新聞の読み方講座」や航空関係志望者を対象とした「エアラインガイダンスセミナー」などの講座を継続して実施した。

総合人間科目の「教養講座」では、従来学習力・編入学支援講座で実施していた内容を授業として実施し、基礎学力の向上に努めた。

また、編入学等試験合格者は23名で、主な合格先としては鹿児島大学3名、秋田大学、鹿屋体育大学、山口県立大学にそれぞれ1名ずつ、鹿児島純心女子大学11名であり、また防衛大学校にも1名合格者が出た。

(9) 学生指導・相談活動の充実

学生相談に関しては、相談件数は135件あった。相談の内容がこれまでは対人関係、修学上の問題、進路・就職等であったが、近年は相談内容も多岐にわたり、さらに障がいのある学生や支援を要する学生への適切な対応も求められている。

そのため、学生に係る課題の連絡調整や医療機関などの関係機関等との連携を図るため、事務局の再編を行った。

また、前・後期の父母懇談会等を通して保護者との連携を密にし、きめ細かな学生指導に心がけた。学生の生活指導や身だしなみ・マナーの向上等については、学生委員会を中心に品性のある女性を育成する取り組みを継続した。

(10) 創立60周年事業への取組の推進 ～卒業生・同窓会との連携強化～

第2中期計画最終年度である令和2年度は創立60周年の年である。このため記念事業に向けての作業を進めた。また、平成24年度のゆかり会創設50周年を契機に始めた卒業後25年・50年の方への「銀祝・金祝のお祝い状」の贈呈は、卒業生との深い絆の証として好評であり、今後とも継続して実施していく。また、平成25年度から始めたホームカミングデーは卒業生との連携を深めるよい機会となっており、各学科等において、学生確保につながるような内容の見直しを図りながら、継続して実施していく。

(11) 施設・設備の適切な維持管理

法人本部の指導と中学・高等学校の協力を得て、平成29年度2号館の耐震改修、平成30年度10号館の耐震改修工事を行い、令和元年度はセントメリー寮の屋上防水工事を行った。施設・設備に関しては、一部施設

の老朽化もあることから、学生の安全を一番に考え、教育活動に支障の無いように適切な維持管理に心掛ける。

#### (12) 教職員のさらなる資質の向上

「学校法人鹿児島純心女子学園職員の人事評価規則」に基づき、職員の意欲と資質向上等に努めた。そのため、事務執行・処理能力の向上については、これまでも学内外における事務職員研修会等で研修を積み、成果をあげている。今後も学内外の諸研修等、特に情報活用能力を高めるための研修に積極的に参加するなどして、資質の向上に努めた。

さらに、高等教育の修学支援新制度などの国の新しい施策等により、ますます多様化していく業務・事務に対応するため、各業務間の連携・協力を進めると共に、スクラップアンドビルドも視野に効率化・合理化を図った。

危機管理体制については、アSEMBリーにおいて外部講師による防犯の講話や「一人暮らしの集い」の実施、避難訓練などを行い学生の危機意識の啓発を図った。

なお、省エネルギー・経費節減への取組については、「節電行動計画」に基づき、職員・学生への地道な啓発に努めた。併せて社会的責務となっている情報セキュリティ対策にはその体制や規程の整備を図った。

### 4 中学・高等学校の事業

令和元年度は、「21世紀型教育」を始動して2年目の年となり教育内容の充実とその広報活動に一層力を入れる年であった。しかし、5月の大型10連休、南部九州インターハイ生徒活動部門への積極的な参加、7月の大雨による臨時休校、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校など例年になく授業時数確保等が難しい年でもあった。急激な事態の変化によりICT機器の活用や行事の在り方などいくつもの課題が見え、答えのない課題に取り組む年度後半であった。学校が安心・安全の場であるようにこの経験を次年度に生かしていきたい。

#### (1) 教育改革への取り組み

平成29年度に立ち上げた「21世紀型教育推進プロジェクトチーム」を中心に本校独自の「21世紀型教育」を推進した。また、高大接続改革に関しては英語4技能評価、国語と数学の記述問題導入などを視野に入れ緊張しながら準備を進め、当該学年の高2生と保護者には説明会を実施してタイムリーな情報の共有に努めたが、結果的には延期・再検討になった。

##### ア 学力向上

###### a 課題解決型の学習

平成29年度入学生の1グループが、1年時に企業体験プロジェクトの際のアイデアを膨らませ、高3でクラウドファンディングを利用し、タクシー会社と花屋とのコラボによるお墓参りプロジェクトを具体化させた。地域に住む数名の高齢者の方々に喜んでいただく機会となり進路選択に繋がった。また、高1や高2の学年の活動、同好会の活動など九州大会や全国レベルのコンテストへの出展や企業との提携など県内外でも発表の場を多く持つことができた。その他有志で紅茶プロジェクトを立ち上げ、平川のセミナーハウスでの茶摘みから始めてバザーで商品化し販売す

るなど生徒自らが主体的に考えて行動を起こす場面が多くみられた。課題解決型の授業の取り組みの成果が入試結果にも表れ、一定の結果を出すことができた。

**b** 小論文・志望理由書講座

各大学は、思考力、判断力、表現力を問う入試問題に少しずつシフトしている。本校でも小論文対策、志望理由書対策として、神崎史彦氏〈(株)神崎メソッド〉を招き希望者に講座を開設した。5回の講座ではあるが、回を重ねて自信をもって受験に臨むことができたようである。

**c** 海外研修

夏のカナダ研修(参加者6名)、ターム留学(参加者カナダ9名、ニュージーランド1名)、中学3年生春のカナダ研修(3月15日～3月22日)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため残念だったが中止した。

**d** 高大連携

高大連携講座の一環として本科コースでは例年通り鹿児島純心女子大学の先生方を招聘し高2では主に職業について、高3では女性としての生き方を学んだ。また、英語コースでは異文化理解講座を受講した。

**イ** 教育の質向上

5月の10連休、大雨による休校、インターハイの地元開催、新型コロナウイルス感染症拡大防止などで学習への意識が削がれやすい中、教員の授業力向上のために授業見学週間や授業力改善のための研修を実施して学びあった。教職員の熱心な指導の下、高校3年生は進路で結果を出すことができた。教職員対象の研修会は次のとおりである。

①『ネットが思春期の脳を追い詰める』

本校カウンセラー浦野明子先生

②『Fine System と Compass の活用の仕方』

株式会社ベネッセコーポレーション向井貴大先生

③『救急救命講習会(消火訓練)』

本校(危機管理委員会)角田聡先生

④AL有志勉強会『はじめてのプログラミング×授業デザイン会』

プログラミン教室講師 上野康弘先生 ※6名参加

⑤AL有志勉強会『チームでつくるプロジェクト型授業 単元デザイン会』 ※11名参加

⑥AL有志勉強会『探究につながるアクティブ・ラーニング—ニュータイプへの覚醒—』

並木中等教育学校校長 中島博司先生 ※10名参加

⑦『GPS アカデミックの振り返り』

株式会社ベネッセコーポレーション 向井貴大先生

⑧『各学年で行われている PBL の共有および思考コードについての解説と授業への応用』

21世紀型教育推進プロジェクト 末吉勝也先生

**ウ** 教育環境の充実

有給休暇5日間取得や毎週金曜日19時退勤を促した。教員の働き方改革の一環として、成績処理、学籍管理システムなどの校務システムの導入を検討した。次年度も引き続き検討する。

3月2日～19日の臨時休校中に高校1、2年生は、グーグルのクラスルームをコミュニケーションツールとして活用し、一部の教科でZoomを使ったオンライン授業を行うなど次年度のICT機器の積極的な利用に繋がった。

#### エ 生徒指導

課題解決型の学習の成果は、学業以外のところでも見られるようになり、台風19号で被災された福島へタオルを送付、首里城再建のための校内での募金活動、年2回のクリーン大作戦などが生徒会執行部の主導で行われた。

日常の基本的な挨拶や身だしなみなどと学力は密接に繋がっている。従来どおり生徒への声掛けや見守りに心がけて一人ひとりを大切に、学校が安全の場であるよう心掛けた。SNSを使ったトラブルやコミュニケーション不足によるトラブルなどが多く発生したが、教員一人で問題を抱えないよう教職員間で情報を共有し必要であれば外部組織との連携もとった。また、いじめや体罰に関する諸問題についての研修会報告は、職員会議後に行い現況を学ぶ機会も持った。

心の悩みを抱える生徒、不登校傾向にある生徒が増加傾向にあり進級規定についての教務内規の見直しを行った。

### (2) 広報活動の充実

純心独自の「21世紀型教育」の充実に向けて検討を続けるとともに、その特徴である課題解決型学習の意義や実施の様子を教員間で共有し、外部への発信に努めた。その1つの行事が夏休みに実施したポスターセッション型のPBL（課題解決型学習）フェスタであった。外部の生徒の参加はわずかだったが興味を持っていただいた。時期の検討が必要と思われる。令和元年度は、生徒たちが活発に活動しその実績がメディアに多く取り上げられた。本校でもホームページのリニューアルを検討し、インスタグラムを開設して日々の授業や行事など積極的に発信した。また、生徒による学校紹介チームが発足し学校説明会、オープンキャンパスなど生徒目線のアイデアを取り入れた。紫原門の横断幕も工夫した。

#### ア 高校入試

説明会などで「21世紀型教育」と大学入試改革を強調して広報した結果、「21世紀型教育の課題解決型教育」に期待して入学する生徒が増えている。今後は、教育内容の充実とともに、進学実績をあげて確実な出口保障をすることで入学者増に繋がっていくと思われる。中学校訪問は、市内（日置、始良、川内、鹿屋を含む）には、4月、6月、8月、11月にそれぞれの時期に必要な資料をもって訪問し、2月には高校入試合格者にリーフレットを郵送した。地方の学校には、6月に資料を郵送した。また1年生が通塾していた塾にも同時期に資料配布。

○学習塾対象説明会（参加者51名 昨年+4名 45校 +5校）

○夏のキャンパス見学会（参加者155組 +29組）

○秋のキャンパス見学会（参加者41組 +1組）

○バザー個別相談（5組 昨年-2組）

○鹿屋説明会（参加者2組 ±0組）

○入試結果 推薦5名（-3名）

令和2年度入学者104名（+7名）

#### イ 中学入試

春休みの新小学6年生対象の親子学習会に始まり、キャンパス見学会や、イングリッシュサマースクール、クリスマス会など小学校や塾にチラシ配布を依頼し、ほぼ例年通りの参加者を得た。塾との連携を深めるため校外で実施される塾の説明会に3件参加した。県下の私立中学校と塾との懇談会では、「純心の21世紀型教育」について説明し純心教育をアピールした。入試の結果は入学者48名（-3名）であった。

ここ数年は安定して約45名～50名の入学者を得ている。今後は、中高一貫教育の良さをさらにアピールし、中学での入学者を定員に近づけていく努力が必要と思われる。

ウ P T A、同窓会、小百合会等、近隣の方との連携・協力活動

恒例のバザーは、教皇フランシスコの訪日と重なり教会関係の出入りや出店に多少影響があったかもしれない。保護者、卒業生、近隣の方の来校の重要な機会ではあるが、生徒数減や大学入試、他の中高の期末試験他各方面での行事の重なりもあり、実施方法や実施日の検討など今後要検討である。

卒業20周年記念同窓会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

7月には大雨のため本校マダレナ館が避難場所として開設され近隣の方が一時避難をされた。

5 認定こども園の事業

令和元年度は、鹿児島県私立幼稚園教職員研修大会において、公開保育担当園となったことを受け、全職員で日頃の保育・教育内容、室内外の環境の見直しを定期的に行った。特に、「言葉による伝え合い」「豊かな感性と表現」の重点的な指導や「思考力、判断力、表現力」を培う環境を整えることに努めた。

また、園庭での活動や遊びの中では、四肢を鍛えることを目標にしてかわりを深めて来た。

(1) 教育・保育の充実

ア モンテッソーリ教育研修の充実

モンテッソーリ教育の充実のため教員養成コースへ保育教諭1名を派遣した。また、同コースを卒業した保育教諭は、モンテッソーリ教育の精神と教具の提供が目的に沿って園児に提供できるように、「提供を深める研修会」や「卒業生研修会」に参加し、研修の実りを他の職員にも伝達しながら園内研修の充実にも繋げた。

a 提供の勉強会を、5月から7月にかけて9回実施し、感覚教育・数教育・言語教育の領域で園児の成長に役立てた。

b 令和元年度は、コースを卒業した副主任がフリーで動く事ができる状況であり、担任のみでなく非常勤職員も個別活動の援助が出来るようにとの目的で上記の研修を、給食前の時間を使って実施した。

c 3～5歳児の担任は、年間を通して定期的にコースの卒業生を中心とした提供の練習や分かち合いを行いながら園児一人ひとりにあった提供に努めた。

イ 園内研修の充実

a 全職員での園内研修の実施のために研修委員を2人設け研修の計画を立てた。

なお、計画に当たっては、今年度も保護者に協力をいただき、午後から全職員参加の研修日を設け実施した。

日	時 間	内 容
6/8 (土)	13:30~16:00	◎ 7月の公開保育について ・教師の子どもに対する配慮について ・0~2歳児、3~5歳児に分かれて打ち合わせと勉強会。
7/6 (土)	13:30~16:00	◎ 公開保育を迎えるにあたって ・職員間のコミュニケーションについて …園長の話 ・公開保育についての詳細説明 …主幹教諭 ・担当に分かれての打ち合わせ (0~2歳児、3~5歳児)
11/2 (土)	13:30~17:00	◎ 純心幼児教育について ・純心幼児教育委員会のスタッフの講話 ・グループの分かち合い
1/11 (土)	13:30~17:00	◎ 保育についての意見交換会 ・日頃の保育の振り返り ・お互いの意見交換 ・改善点を共有する
3/14 (土)	12:00~13:00	◎ 令和2年度の事業計画についての説明 ◎ それぞれの役割について

※3月の研修は、新型コロナウイルス感染症予防対策のために短縮して行った。

b 保育現場における人権の理解について

- ① 3月17日(火) 3~5歳担当対象
- ② 3月23日(月) 0~2歳担当対象

c 10月、11月に合計3回、鹿児島純心女子大学学生による年長児対象の英語指導を受けた。

ウ 特別支援について

特別支援の必要な園児に対しては保健センターと情報を交換し、支援の必要な園児は他の発達支援センター(薩摩川内市子ども発達支援センターつくし園に3名、児童発達支援事業所 NICOに4名、児童発達支援センターてんがらかんに4名、ことばの教室そら豆キッズに4名)と幼稚園との併用を勧め実施した。園児観察の為、通所つくし園、そら豆キッズ、保健センターから来訪されお互いの情報を共有し発達支援にも繋がっている。

エ 預かり保育について

利用人数の多い14:00~17:00の時間帯で、2グループで預かってきたが、多い時で1グループ90名近くになることがあった。さらに園児が気分的にも開放的になる時間帯であり危険性が伴うため、令和元年度は安全性を考慮し3グループに分けた。クラス単位の人数が減り安心して保育できた。

また、戸外で十分に体を動かせるよう、外遊びの時間を少し長めにとった。

10月より新2号制度が導入され、申請者には月額11,300円の補助金が交付されるようになった。それに伴い、利用料を翌月の請求及び領収書発行とした。保護者にとっては、利用しやすくなったが、領収書発行等事務処理は煩雑になった。

預かり保育は、保護者が前日夕方7時から当日朝9時までの時間にスマートフォン等のアプリで申し込むこととなっているが、もう少し早い時間からの申し込みが出来たらとの意見があり令和2年度は検討する。

## (2) 保護者支援、地域貢献

ア 令和元年度も10月の3・4・5歳児の保育参観後に、保護者に対して各学年の1年間の目標や目標に向けての取り組み、日ごらの活動内容、遊びなどパワーポイントを用いて紹介した。

イ 未就園児つぼみクラス（幼稚園体験をする保護者同伴の2・3歳児）からわかばクラス（入園予定の満3歳児）へ、そして一号認定37名の入園者へと繋げた。

ウ 子育て支援センターを通して、保護者支援を充実させ、未就園児教室（つぼみ、わかばクラス）へとつながるように努めた。

エ 12月、川内駅で行われたイルミネーション点灯式への参加依頼を受け、年長児有志（43名）と職員で参加した。園児たちはクリスマスソングや遊戯などを披露し、代表2名はイルミネーション点灯を他の代表者と一緒に行った。

オ 卒園児対象（1年生から3年生まで）の学童保育は、通常日の放課後利用10人程度、土曜日と長期休暇中の一日利用は30名程度であった。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のために、3月に入り小学校が休校となった期間、一日利用の学童10名（通常利用者6名、特別受け入れ4名）を受け入れた。

## (3) 第58回鹿児島県私立幼稚園教職員研修大会西薩大会

研修大会に向けて、安心した雰囲気と子どもたちが主体的に明るく生き生きと過ごす姿を見ていただけるよう4月より全職員で準備を進めた。

7月22日、23日の2日間にわたり、日頃の保育上の課題を解明するとともに、教育・保育内容の充実と教職員の資質向上を図るために、県内の教職員が一堂に参集して研修大会が開催された。

今回の研究主題は、昨年引き続き「子どもたちの今と未来の幸せを願って～一人一人の豊かな育ちを支える質の高い幼児教育を～」であった。

1日目は、西薩支部の12の園に分かれ、分科会が開催された。午前中は、それぞれの園で公開保育、午後からは問題提起園の研究・研修テーマ「0・1・2歳児の育ちと3・4・5歳児の生活と育ち」の発表とそれを受けての分かち合いや日頃の保育・教育についてのグループ討議が行われた。保護者の協力を得て午前保育とし、全職員で研修に参加した。

2日目は、川内文化ホールで全体会が開催され1,100名の参加者があった。保育日であった為、参加者は限定されたが、「子どものくいのち」

を守る乳幼児教育」～幼稚園・こども園の安全について考える～、「子どもと楽しく実践できる音楽遊び」などの講演、講習を受講できた。子どもたちと安全に楽しく過ごすために必要なことが学べた。

### 3 入学の状況

令和2年4月現在（令和元年度実施）の各校の入学試験及び入学者数は別表のとおりである。前年に比べると志願者・入学者ともに減少した。次年度以降さらに少子化が進むことから、各所属校は県内児童・生徒等の進路希望を分析しながら、次年度入試実施策を立てている。

表 入学状況（令和2年4月現在）

	内 訳		
	入学定員	志願者数	入学者数
大学院	10	9	5
大学			
人間教育学部	85	93	49
看護栄養学部	85	194	86
短期大学			
生活学科	210	219	132
英語科	60	102	64
高等学校	250	240	104
中学校	80	123	48

### 4 卒業及び進路、就職状況

令和元年度の卒業生数は中学校43名、高等学校100名、短期大学283名、大学160名、大学院修了5名である。本学園の入学者はやむ得ない場合（父母の転勤、病気、経済的理由等）を除きほぼ全員が卒業しており、留年や学校嫌い等による休学、退学の問題は少ない。

各校の卒業生の進路については、中学校、高等学校はほぼ全員が進学している。短期大学の就職率は令和2年3月現在で99.6%、大学は96.6%の内定率となっている。

### III 財務の概要

#### 1 決算書

令和元年度決算は、令和2年5月18日開催された理事会及び評議員会において承認された。

令和元年度決算の正味財産は約170億円で、詳細については下記<表1>の通りである。前年度より約6億6千万円減少した。その主な要因は、老朽化した建物の解体と有価証券の評価替えによるものである。

基本財産に関しては、土地の増減はなく、建物は警備ボックスの建設、老朽化した居宅の解体による増減である。

設備関係については、教育に必要な実験実習器具等を購入・更新した。

#### ア 財産目録

#### 財 産 目 録 令和2年3月31日現在

<表1>

<b>I 資産総額</b>	18,933,307,326 円
内 基本財産	12,060,455,046 円
運用財産	6,872,852,280 円
収益事業用財産	0 円
<b>II 負債総額</b>	1,976,226,481 円
<b>III 正味財産</b>	16,957,080,845 円

区 分	数 量	貸借対照表価額
資産額		
一 基本財産		12,060,455,046 円
1 土地（団地別）	281,779 ㎡	2,123,094,831 円
唐湊校地	46,962 ㎡	261,501,471 円
平川町校地	59,357 ㎡	439,780,393 円
東市来町校地	23,178 ㎡	2,647,706 円
天辰町校地	99,847 ㎡	848,338,822 円
隈之城校地	52,435 ㎡	570,826,439 円
2 建物	78,134 ㎡	8,488,125,361 円
校舎	61,002 ㎡	6,995,622,263 円
図書館	3,612 ㎡	351,222,292 円
体育館	4,655 ㎡	342,562,379 円
寄宿舎	6,973 ㎡	669,537,170 円
その他	1,892 ㎡	129,181,257 円
3 図書	384,836 冊	1,056,647,363 円
4 教具・校具・備品	5,599 点	282,113,602 円
5 その他		110,473,889 円
二 運用財産		6,872,852,280 円
1 現金・預金		1,342,604,157 円
2 積立金		5,320,714,798 円
3 その他		209,533,325 円
三 収益事業用財産		0 円
資 産 総 額		18,933,307,326 円
負債額		
一 固定負債		1,476,261,978 円
1 長期借入金		850,880,000 円
2 退職給与引当金		625,381,978 円
二 流動負債		499,964,503 円
1 短期借入金		85,540,000 円
2 前受金		275,572,900 円
3 未払金		22,833,704 円
4 預り金		116,017,899 円
5 仮受金		0 円
負 債 総 額		1,976,226,481 円
正味財産（資産総額－負債総額）		16,957,080,845 円

## イ 貸借対照表

貸借対照表  
令和2年3月31日

&lt;表2&gt;

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,382,640,080	18,992,001,657	△ 1,609,361,577
有形固定資産	12,060,455,046	12,415,192,973	△ 354,737,927
土地	2,123,094,831	2,123,094,831	0
建物	8,488,125,361	8,817,094,476	△ 328,969,115
構築物	107,264,978	126,912,318	△ 19,647,340
教育研究用機器備品	276,641,778	292,860,717	△ 16,218,939
管理用機器備品	5,471,824	5,830,817	△ 358,993
図書	1,056,647,363	1,044,512,323	12,135,040
車両	3,208,911	4,887,491	△ 1,678,580
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	4,065,000,000	5,190,000,000	△ 1,125,000,000
減価償却引当特定資産	2,600,000,000	2,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	765,000,000	1,890,000,000	△ 1,125,000,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	1,257,185,034	1,386,808,684	△ 129,623,650
電話加入権	757,276	757,276	0
有価証券	1,255,714,798	1,385,338,448	△ 129,623,650
出資金	600,000	600,000	0
預託金	112,960	112,960	0
流動資産	1,550,667,246	838,979,719	711,687,527
現金預金	1,342,604,157	692,314,143	650,290,014
未収入金	197,496,751	127,153,704	70,343,047
貯蔵品	1,156,846	1,404,087	△ 247,241
販売用品	7,361,571	6,957,927	403,644
前払金	1,844,803	11,070,258	△ 9,225,455
仮払金	203,118	79,600	123,518
資産の部合計	18,933,307,326	19,830,981,376	△ 897,674,050
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,476,261,978	1,558,589,110	△ 82,327,132
長期借入金	850,880,000	936,420,000	△ 85,540,000
退職給与引当金	625,381,978	622,169,110	3,212,868
流動負債	499,964,503	649,730,541	△ 149,766,038
短期借入金	85,540,000	85,660,000	△ 120,000
未払金	22,833,704	28,471,767	△ 5,638,063
前受金	275,572,900	418,890,900	△ 143,318,000
預り金	116,017,899	116,707,874	△ 689,975
仮受金	0	0	0
負債の部合計	1,976,226,481	2,208,319,651	△ 232,093,170
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,188,497,025	19,546,546,778	△ 358,049,753
第1号基本金	18,024,497,025	18,057,546,778	△ 33,049,753
第2号基本金	765,000,000	1,090,000,000	△ 325,000,000
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	199,000,000	199,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,231,416,180	△ 1,923,885,053	△ 307,531,127
翌年度繰越収支差額	△ 2,231,416,180	△ 1,923,885,053	△ 307,531,127
純資産の部合計	16,957,080,845	17,622,661,725	△ 665,580,880
負債及び純資産の部合計	18,933,307,326	19,830,981,376	△ 897,674,050

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

未収入金については徴収不能実績率により計上している。

## 退職給与引当金

短大学以上の教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額766,056,579円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との調整額を加算した額の100%を計上している。

高等学校以下の教職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額428,579,383円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は総平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

購買部の販売用品は最終仕入原価法による原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出その他経過的な収入と支出については、純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

学生寮に係る収支は、短大英語科1年生が全寮制であるため総額表示で行っている。

購買部に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 6,869,704,703 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額  
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。  
土地 261,501,471 円  
建物 3,266,777,782 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 906,420,000 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項  
(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	295,967,960	311,510,440	15,542,480
(うち満期保有目的の債券)	( 200,000,000 )	( 201,730,000 )	( 1,730,000 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,859,746,838	1,815,585,326	-1,044,161,512
(うち満期保有目的の債券)	( 2,083,500,000 )	( 1,306,981,350 )	( -776,518,650 )
合 計	3,155,714,798	2,127,095,766	-1,028,619,032
(うち満期保有目的の債券)	( 2,283,500,000 )	( 1,508,711,350 )	( -774,788,650 )
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,155,714,798		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,283,500,000	1,508,711,350	-774,788,650
株式	364,541,745	333,656,920	-30,884,825
投資信託	507,673,053	284,727,496	-222,945,557
貸付信託	0	0	0
合 計	3,155,714,798	2,127,095,766	-1,028,619,032
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,155,714,798		

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

券売機

769,824円

10,692円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	取 入	金 額
仕入	22,358,102	売上	24,700,349
人件費	7,319,418	販売手数料	8,225,250
光熱水費他経費	1,017,337	寄宿舎費	45,208,500
寄付金	2,000,000	寄宿舎食費	36,914,990
		寄宿舎手数料	962,550
		預り保育	5,712,300
計	32,694,857	計	121,723,939
純額			89,029,082

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容 役員の兼務 事業上の関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
監事	岩男秀彦	鹿児島市錦江町1-7	300,000,000	マリックスライン㈱代表取締役	—	—	航空チケット	7,260,390	—	—

チケットの購入に当たっては、会社の公に発行する価格表と他社より入手した価格表を比較の上、取引を行っている。

ウ 資金収支計算書

**資金収支計算書**  
平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

<表3>

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,630,512,000	1,630,577,974	△ 65,974
手数料収入	25,997,000	24,851,480	1,145,520
寄付金収入	26,151,000	15,869,869	10,281,131
補助金収入	594,751,000	593,674,404	1,076,596
国庫補助金収入	231,157,000	230,539,000	618,000
地方公共団体補助金収入	363,594,000	363,135,404	458,596
資産売却収入	6,021,000	6,020,004	996
付随事業・収益事業収入	113,135,000	112,290,932	844,068
受取利息・配当金収入	69,147,000	68,989,024	157,976
雑収入	167,286,000	166,536,910	749,090
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	285,820,000	275,572,900	10,247,100
その他の収入	1,368,254,000	1,367,402,153	851,847
資金収入調整勘定	△ 616,388,000	△ 616,387,651	△ 349
前年度繰越支払資金	692,314,000	692,314,143	
<b>収入の部合計</b>	<b>4,363,000,000</b>	<b>4,337,712,142</b>	<b>25,287,858</b>
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,040,945,000	2,036,776,196	4,168,804
教育研究経費支出	508,279,000	479,517,458	28,761,542
管理経費支出	126,556,000	116,055,912	10,500,088
借入金等利息支出	5,328,000	5,326,312	1,688
借入金等返済支出	85,660,000	85,660,000	0
施設関係支出	1,985,000	1,963,440	21,560
設備関係支出	56,783,000	56,555,067	227,933
資産運用支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	147,210,000	147,157,562	52,438
[予備費]	30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 33,905,000	△ 33,903,962	△ 1,038
翌年度繰越支払資金	1,294,159,000	1,342,604,157	△ 48,445,157
<b>支出の部合計</b>	<b>4,363,000,000</b>	<b>4,337,712,142</b>	<b>25,287,858</b>

エ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

<表4>

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,630,577,974	
		手数料収入	24,851,480	
		特別寄付金収入	7,005,329	
		一般寄付金収入	3,032,000	
		経常費等補助金収入	583,620,404	
		付随事業収入	112,290,932	
		雑収入	166,536,910	
		教育活動資金収入計	2,527,915,029	
		支出	人件費支出	2,036,776,196
			教育研究経費支出	479,517,458
			管理経費支出	116,055,912
教育活動資金支出計	2,632,349,566			
差引	△ 104,434,537			
	調整勘定等	△ 240,281,705		
	教育活動資金収支差額	△ 344,716,242		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	5,832,540	
		施設設備補助金収入	10,054,000	
		施設設備売却収入	0	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,125,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,140,886,540	
		支出	施設関係支出	1,963,440
			設備関係支出	56,555,067
			施設整備等活動資金支出計	58,518,507
			差引	1,082,368,033
			調整勘定等	29,429,000
			施設整備等活動資金収支差額	1,111,797,033
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	767,080,791		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		有価証券売却収入	240,696	
		投資信託特別分配金収入	5,779,308	
		預り金受入収入	116,017,899	
		仮払金回収収入	9,600	
		立替金収入		
		仮受金収入		
		小計	122,047,503	
		受取利息・配当金収入	68,989,024	
		その他の活動資金収入計	191,036,527	
	支出	借入金等返済支出	85,660,000	
		有価証券購入支出	100,000,000	
		預り金支払支出	116,707,874	
		仮払金支払支出	133,118	
		仮受金支出	0	
		預託金支出	0	
		小計	302,500,992	
借入金等利息支出		5,326,312		
その他の活動資金支出計	307,827,304			
	差引	△ 116,790,777		
	調整勘定等	0		
	その他の活動資金収支差額	△ 116,790,777		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	650,290,014		
	前年度繰越支払資金	692,314,143		
	翌年度繰越支払資金	1,342,604,157		

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	275,572,900	275,572,900	—	—
前期末未収入金収入	126,374,654	86,891,654	39,483,000	—
期末未収入金	△ 197,496,751	△ 187,442,751	△ 10,054,000	—
前期末前受金	△ 418,890,900	△ 418,890,900	—	—
収入計	△ 214,440,097	△ 243,869,097	29,429,000	—
前期末未払金支払支出	28,471,767	28,471,767	—	—
前払金支払支出	1,844,803	1,844,803	—	—
期末未払金	△ 22,833,704	△ 22,833,704	—	—
期末買掛金	—	—	—	—
前期末前払金	△ 11,070,258	△ 11,070,258	—	—
支出計	△ 3,587,392	△ 3,587,392	—	—
収入計 - 支出計	△ 210,852,705	△ 240,281,705	29,429,000	—

才 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書  
平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

<表5>

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,630,512,000	1,630,577,974	△ 65,974	
		手数料	25,997,000	24,851,480	1,145,520	
		寄付金	18,071,000	10,037,329	8,033,671	
		経常費等補助金	584,697,000	583,620,404	1,076,596	
		国庫補助金	221,103,000	220,485,000	618,000	
		地方公共団体補助金	363,594,000	363,135,404	458,596	
		付随事業収入	113,135,000	112,694,576	440,424	
		雑収入	145,036,000	144,286,220	749,780	
		教育活動収入計	2,517,448,000	2,506,067,983	11,380,017	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	2,021,929,000	2,017,738,374
教育研究経費	895,756,000			867,240,326	28,515,674	
管理経費	149,162,000			138,658,907	10,503,093	
徴収不能額等	779,050			779,050	0	
教育活動支出計	3,067,626,050			3,024,416,657	43,209,393	
教育活動収支差額	△ 550,178,050			△ 518,348,674	△ 31,829,376	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	69,147,000	68,989,024	157,976	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	69,147,000	68,989,024	157,976	
	事業活動支出の部	借入金等利息	5,328,000	5,326,312	1,688	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	5,328,000	5,326,312	1,688	
教育活動外収支差額	63,819,000	63,662,712	156,288			
経常収支差額		△ 486,359,050	△ 454,685,962	△ 31,673,088		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	17,305,000	17,405,307	△ 100,307	
		特別収入計	17,305,000	17,405,307	△ 100,307	
	事業活動支出の部	資産処分差額	228,302,000	228,300,225	1,775	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	228,302,000	228,300,225	1,775	
特別収支差額	△ 210,997,000	△ 210,894,918	△ 102,082			
〔予備費〕		0		0		
〔予備費〕		15,000,000		15,000,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 712,356,050	△ 665,580,880	△ 46,775,170		
基本金組入額合計		△ 53,505,000	△ 53,501,698	△ 3,302		
当年度収支差額		△ 765,861,050	△ 719,082,578	△ 46,778,472		
前年度繰越収支差額		△ 1,923,885,000	△ 1,923,885,053	53		
基本金取崩額		411,552,000	411,551,451	549		
翌年度繰越収支差額		△ 2,278,194,050	△ 2,231,416,180	△ 46,777,870		
(参考)						
事業活動収入計		2,603,900,000	2,592,462,314	11,437,686		
事業活動支出計		3,316,256,050	3,258,043,194	58,212,856		

## 2 決算の概要

### (1) 貸借対照表関係

#### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	19,984,020,866	19,790,727,388	19,429,008,350	18,992,001,657	17,382,640,080
流動資産	992,089,464	1,020,623,031	919,619,571	838,979,719	1,550,667,246
資産の部合計	20,976,110,330	20,811,350,419	20,348,627,921	19,830,981,376	18,933,307,326
固定負債	1,463,179,635	1,714,238,042	1,652,849,842	1,558,589,110	1,476,261,978
流動負債	694,856,319	651,609,134	655,245,275	649,730,541	499,964,503
負債の部合計	2,158,035,954	2,365,847,176	2,308,095,117	2,208,319,651	1,976,226,481
基本金	19,856,408,682	19,724,585,307	19,518,573,995	19,546,546,778	19,188,497,025
繰越収支差額	△ 1,038,334,306	△ 1,279,082,064	△ 1,478,041,191	△ 1,923,885,053	△ 2,231,416,180
純資産の部合計	18,818,074,376	18,445,503,243	18,040,532,804	17,622,661,725	16,957,080,845
負債及び純資産の部合計	20,976,110,330	20,811,350,419	20,348,627,921	19,830,981,376	18,933,307,326

#### イ) 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率(年)	2.6	2.4	2.2	2.2	1.9
流動比率	142.8%	156.6%	140.3%	129.1%	310.2%
総負債比率	10.3%	11.4%	11.3%	11.1%	10.4%
前受金保有率	157.5%	177.5%	148.3%	165.3%	487.2%
基本金比率	95.7%	94.5%	94.9%	95.2%	95.5%
積立率	95.1%	91.2%	89.5%	85.1%	78.8%

### (2) 資金収支計算書関係

#### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,709,427,350	1,735,516,170	1,636,466,606	1,642,275,830	1,630,577,974
手数料収入	28,766,384	27,546,000	26,644,796	27,492,854	24,851,480
寄付金収入	20,925,768	10,402,712	15,792,364	26,425,442	15,869,869
補助金収入	821,751,811	617,963,206	761,754,340	661,361,694	593,674,404
資産売却収入	20,290	765,112	4,475,176	6,960,248	6,020,004
付随事業・収益事業収入	106,369,435	109,489,810	102,073,861	111,448,051	112,290,932
受取利息・配当金収入	206,641,091	117,361,250	126,724,496	90,083,386	68,989,024
雑収入	128,975,185	96,847,094	145,420,155	89,468,227	166,536,910
借入金等収入	400,000,000	350,000,000	0	0	0
前受金収入	466,530,900	409,824,600	446,580,400	418,890,900	275,572,900
その他の収入	483,699,644	429,038,841	760,618,755	713,595,858	1,367,402,153
資金収入調整勘定	△ 710,980,090	△ 609,021,030	△ 657,084,664	△ 572,955,054	△ 616,387,651
前年度繰越支払資金	1,013,611,485	734,997,240	727,406,579	662,220,791	692,314,143
収入の部合計	4,675,739,253	4,030,731,005	4,096,872,864	3,877,268,227	4,337,712,142

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,973,381,381	1,969,225,874	2,044,300,301	1,955,724,426	2,036,776,196
教育研究経費支出	380,034,363	441,266,334	439,408,660	437,527,014	479,517,458
管理経費支出	121,581,136	103,555,832	95,897,345	101,662,169	116,055,912
借入金等利息支出	2,425,120	1,722,365	2,915,378	4,840,335	5,326,312
借入金等返済支出	57,500,000	57,500,000	96,540,000	68,880,000	85,660,000
施設関係支出	843,695,800	521,309,476	373,078,676	352,561,800	1,963,440
設備関係支出	84,020,893	59,372,517	169,146,424	48,688,993	56,555,067
資産運用支出	400,000,000	0	89,500,000	94,000,000	100,000,000
その他の支出	131,727,103	171,594,843	146,697,843	150,944,423	147,157,562
資金支出調整勘定	△ 53,623,783	△ 22,222,815	△ 22,832,554	△ 29,875,076	△ 33,903,962
翌年度繰越支払資金	734,997,240	727,406,579	662,220,791	692,314,143	1,342,604,157
支出の部合計	4,675,739,253	4,030,731,005	4,096,872,864	3,877,268,227	4,337,712,142

前年度と比較して特筆すべき主な増減

#### 収入の部

① 学生生徒納付金収入	16億3,057万円 (-1,170万円)	・授業料・幼稚園無償化による基本保育料の減収
② 手数料収入	2,485万円 (-264万円)	・主に短期大学の入学志願者減少で減収
③ 寄付金収入	1,587万円 (-1,056万円)	・卒業生による記念品代、大学研究助成等に充当
④ 補助金収入	5億9,367万円 (-6,769万円)	・短大への私立大学経常費補助金が減少
⑤ 雑収入	1億6,654万円 (7,707万円)	・施設の外部への貸出、退職金財団等からの交付金

#### 支出の部

① 人件費支出	20億3,678万円 (8,105万円)	・教員人件費・職員人件費ともに増加 ・退職金は希望退職者により7,000万円増
② 教育研究経費支出	4億7,952万円 (4,199万円)	・教育研究、施設整備の費用の増加 高校校舎の外壁補修、大学の空調改修
③ 管理経費支出	1億1,605万円 (1,439万円)	・学生募集経費の増及び税務調査の追徴課税のため増加

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	2,660,683,847	2,561,510,928	2,594,735,367	2,516,120,642	2,527,915,029
教育活動資金支出計	2,474,996,880	2,514,048,040	2,579,606,306	2,494,913,609	2,632,349,566
差引	185,686,967	47,462,888	15,129,061	21,207,033	△ 104,434,537
調整勘定等	31,213,069	△ 67,354,176	△ 6,384,439	40,182,164	△ 240,281,705
教育活動資金収支差額	216,900,036	△ 19,891,288	8,744,622	61,389,197	△ 344,716,242
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	355,552,376	236,664,064	453,416,755	392,608,008	1,140,886,540
施設整備等活動資金支出計	1,127,716,693	580,681,993	542,225,100	401,250,793	58,518,507
差引	△ 772,164,317	△ 344,017,929	△ 88,808,345	△ 8,642,785	1,082,368,033
調整勘定等	△ 90,089,000	△ 58,057,000	79,329,000	48,584,000	29,429,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 862,253,317	△ 402,074,929	△ 9,479,345	39,941,215	1,111,797,033
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 645,353,281	△ 421,966,217	△ 734,723	101,330,412	767,080,791
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	735,224,535	592,182,663	249,242,347	213,544,876	191,036,527
その他の活動資金支出計	368,485,499	177,807,107	312,999,968	285,475,380	307,827,304
差引	366,739,036	414,375,556	△ 63,757,621	△ 71,930,504	△ 116,790,777
調整勘定等	0	0	△ 693,444	693,444	0
その他の活動資金収支差額	366,739,036	414,375,556	△ 64,451,065	△ 71,237,060	△ 116,790,777
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 278,614,245	△ 7,590,661	△ 65,185,788	30,093,352	650,290,014
前年度繰越支払資金	1,013,611,485	734,997,240	727,406,579	662,220,791	692,314,143
翌年度繰越支払資金	734,997,240	727,406,579	662,220,791	692,314,143	1,342,604,157

ウ) 財務比率の経年比較

・教育活動資金収支差額比率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	8.2%	-0.8%	0.3%	2.4%	-13.6%

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,709,427,350	1,735,516,170	1,636,466,606	1,642,275,830	1,630,577,974
	手数料	28,766,384	27,546,000	26,644,796	27,492,854	24,851,480
	寄付金	16,722,226	8,299,216	10,442,609	23,556,986	10,037,329
	経常費等補助金	670,689,811	583,829,486	673,687,340	621,878,694	583,620,404
	付随事業収入	106,496,940	110,182,023	102,397,293	111,703,579	112,694,576
	雑収入	101,316,157	55,807,514	94,904,165	60,108,109	144,286,220
	教育活動収入計	2,633,418,868	2,521,180,409	2,544,542,809	2,487,016,052	2,506,067,983
	事業活動支出の部					
	人件費	1,949,039,900	1,925,784,701	2,001,276,111	1,917,763,576	2,017,738,374
	教育研究経費	725,514,757	816,148,217	822,923,352	835,009,423	867,240,326
	管理経費	149,612,459	124,769,065	117,006,840	123,587,353	138,658,907
	徴収不能額等	0	0	0	0	779,050
	教育活動支出計	2,824,167,116	2,866,701,983	2,941,206,303	2,876,360,352	3,024,416,657
教育活動収支差額	△ 190,748,248	△ 345,521,574	△ 396,663,494	△ 389,344,300	△ 518,348,674	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	206,641,091	117,361,250	126,724,496	90,083,386	68,989,024
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	206,641,091	117,361,250	126,724,496	90,083,386	68,989,024
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,425,120	1,722,365	2,915,378	4,840,335	5,326,312
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	2,425,120	1,722,365	2,915,378	4,840,335	5,326,312	
教育活動外収支差額	204,215,971	115,638,885	123,809,118	85,243,051	63,662,712	
経常収支差額	13,467,723	△ 229,882,689	△ 272,854,376	△ 304,101,249	△ 454,685,962	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	20,290	410,000	0	256,552	0
	その他の特別収入	156,479,446	38,448,302	94,958,951	44,419,357	17,405,307
	特別収入計	156,499,736	38,858,302	94,958,951	44,675,909	17,405,307
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,535,550	180,097,746	226,451,014	158,445,739	228,300,225
	その他の特別支出	0	1,449,000	624,000	0	0
	特別支出計	2,535,550	181,546,746	227,075,014	158,445,739	228,300,225
特別収支差額	153,964,186	△ 142,688,444	△ 132,116,063	△ 113,769,830	△ 210,894,918	
基本金組入前当年度収支差額	167,431,909	△ 372,571,133	△ 404,970,439	△ 417,871,079	△ 665,580,880	
基本金組入額合計	△ 505,476,472	△ 98,676,625	△ 153,988,688	△ 377,972,783	△ 53,501,698	
当年度収支差額	△ 338,044,563	△ 471,247,758	△ 558,959,127	△ 795,843,862	△ 719,082,578	
前年度繰越収支差額	△ 700,289,743	△ 1,038,334,306	△ 1,279,082,064	△ 1,478,041,191	△ 1,923,885,053	
基本金取崩額	0	230,500,000	360,000,000	350,000,000	411,551,451	
翌年度繰越収支差額	△ 1,038,334,306	△ 1,279,082,064	△ 1,478,041,191	△ 1,923,885,053	△ 2,231,416,180	
(参考)						
事業活動収入計	2,996,559,695	2,677,399,961	2,766,226,256	2,621,775,347	2,592,462,314	
事業活動支出計	2,829,127,786	3,049,971,094	3,171,196,695	3,039,646,426	3,258,043,194	

- ・ 「事業活動収入計」は25億9,246万円、前年度より2,931万円、率にして1.1%減少。
- ・ 「事業活動支出」は32億5,804万円、前年度より2億1,840万円、率にして6.7%増加。有価証券の評価替えも影響。今年度も収入で支出を賄いきれない状況。個別に見て「教育活動収支差額」が-5億1,800百万円で健全経営の条件を満たしていない。教育活動外収支を加減した「経常収支差額」でも-4億5,400百万円となり、赤字経営から抜けられない状態が続く。
- ・ 「特別収支」では、所有株式の評価替えで、2億2,360万の有価証券処分差額を計上。結果、基本金組入前当年度収支差額は-6億6,560万円となる。基本金組入は、備品の除却資産が多く5,350万円を組入。2号基本金は短期大学工事計画終了につき3億2,500万円の取崩。  
翌年度繰越収支差額は-22億3,141万円となる。

イ) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率の推移

比率名	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
※1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	68.6	73.0	74.9	74.4	78.4
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	114.0	111.0	122.3	116.8	123.7
※1 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.5	30.9	30.8	32.4	33.7
※1 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.3	4.7	4.4	4.8	5.4
※1 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.6	△13.9	△14.6	△15.9	△25.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	113.6	118.3	121.4	135.5	128.3
※1 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	60.2	65.8	61.3	63.7	63.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	0.5	0.6	1.1	0.7
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6	0.3	0.4	0.9	0.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	27.4	23.1	27.5	25.2	22.9
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	23.6	22.1	25.2	24.1	22.7
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	16.9	3.7	5.6	14.4	2.1
※1 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.2	13.8	13.7	14.5	13.5
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.5	△8.7	△10.2	△11.8	△17.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△7.2	△13.7	△15.6	△15.7	△20.7

学校法人会計基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※1 分母を経常収入（または経常支出）へ変更

3 その他

(1)借入金の状況

長期借入金

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私学振興共済事業団	233,240,000	0.50%	令和16年 9月15日
日本私学振興共済事業団	311,080,000	0.50%	令和17年 3月15日
日本私学振興共済事業団	266,560,000	0.60%	令和18年 9月15日
日本私学振興共済事業団	20,000,000	0.31%	令和 4年 9月20日
鹿児島銀行	20,000,000	0.89%	令和 4年 1月20日
	850,880,000		

(2)寄附金の状況

後援会	11,481,581
その他	5,907,055
総計	17,388,636

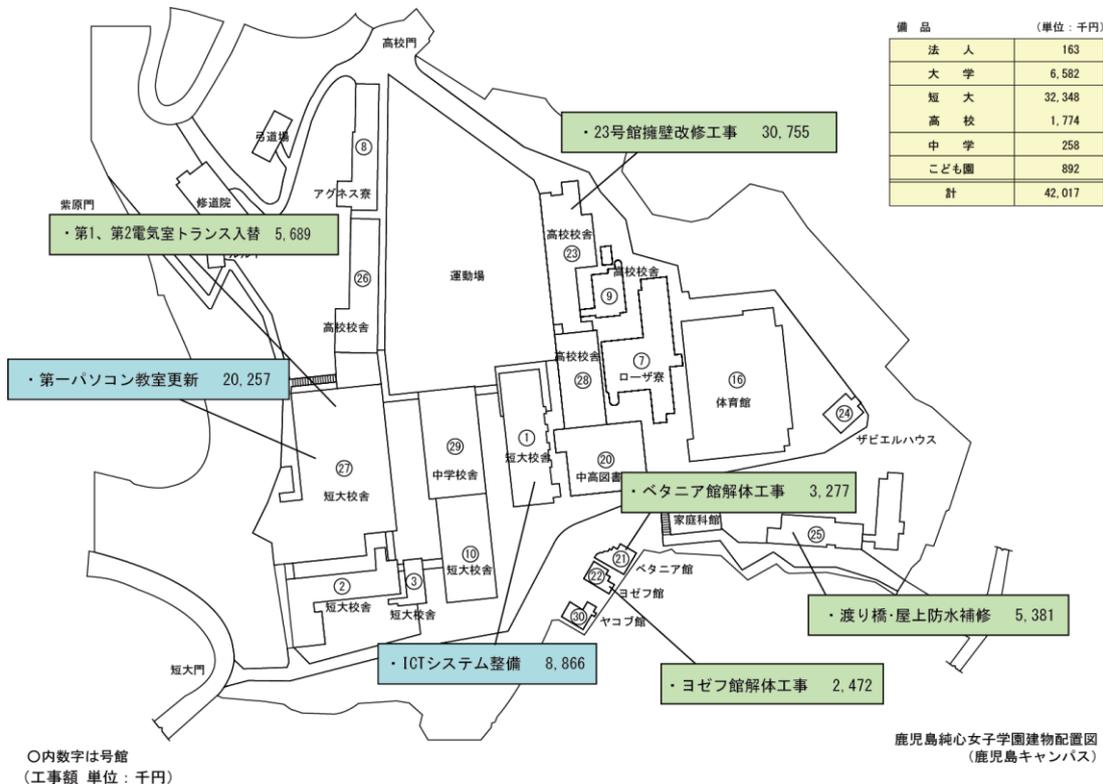
4 施設設備関係

令和元年度の工事、整備等は、下記[付表]に掲載通り。

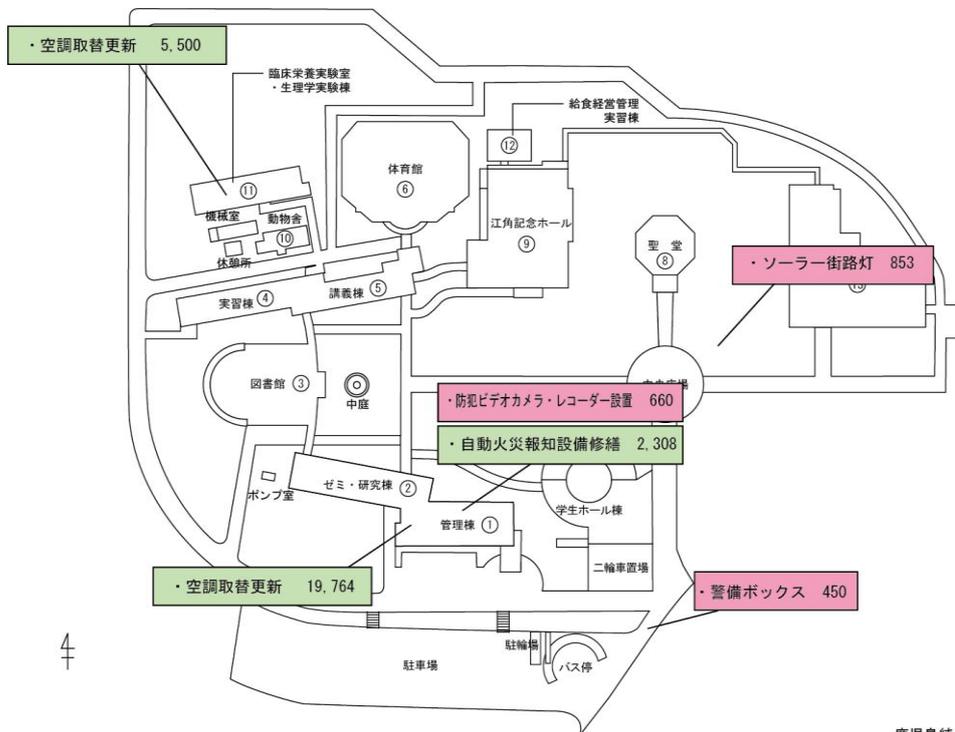
- ・施設関係 196 万円 … 大学警備ボックス、外灯を設置。
- ・設備関係 5,655 万円 …主に短大のパソコン教室の更新、ICT システムの整備等
- ・1,454 万円で書籍等を購入し、蔵書の充実を図る。

○ 令和元年度工事（鹿児島キャンパス）

(単位：千円)



○ 令和元年度工事（川内キャンパス）



○内数字は号館  
(工事額 単位：千円)

鹿児島純心女子学園建物配置図  
(川内キャンパス)

○ 令和元年度教育研究用機器備品

大 学		短 大		高 校・中 学		認定こども園	
① コンピュータ	2,883,717	① コンピュータ	21,312,558	① 視聴覚機器	709,776	① 事務器具	266,112
② 印字印刷	1,040,496	② 視聴覚機器	8,447,130	② コンピュータ	372,924	② コンピュータ	124,308
③ 視聴覚機器	758,104	③ 台	668,316	③ 取水機器	366,120	③ 棚	84,200
その他	1,690,120	その他	2,010,407	その他	582,564	その他	24,800
<b>計</b>	<b>6,372,437</b>	<b>計</b>	<b>32,438,411</b>	<b>計</b>	<b>2,031,384</b>	<b>計</b>	<b>499,420</b>

取得の多い順（3位まで表示）

資金収支計算書より

5 監事監査報告書

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 18 日

学校法人 鹿児島純心女子学園  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 鹿児島純心女子学園

監事 山田秀彦

監事 柴川周郎

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為第 14 条に基づき令和元年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人鹿児島純心女子学園の令和 2 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認いたしました。

#### IV 中長期的な計画及び事業計画の推進達成状況

中長期的な計画は、平成 29 年 3 月に策定された本学園の中長期計画が相当する。各所属における平成 30 年度の事業計画の実施状況や課題等を中長期計画に照らし点検評価し、その結果の詳細は議案として元年 10 月 17 日の評議員会及び理事会に提案され承認されている。その概要を抜粋したものが下表のとおりである。なお、元年度事業計画の実績は前Ⅱ事業の概要として記述のとおりである。

この中長期計画の評価は PDCA サイクルに反映させ、関係所属においては、所属ごとに策定されている中長期計画及び事業計画の実施計画に加除修正を行った。

##### 学校法人鹿児島純心女子学園中長期計画の点検評価（平成 30 年度事業）

###### 1 経営基盤の安定

学園の園児、生徒、学生の定員充足と財政基盤の健全化を達成するため、戦略的広報とともに、ガバナンスの強化を図り、学園が永続的に存続発展する土台づくりを行う。

法人	<p>○監事監査計画に基づく臨時監査を 2 人の監事により平成 31 年 1 月に大学において実施し、学部改組に向けた取組など教学面を中心とした聴取や調査がなされた。</p> <p>○人件費の抑制や適正規模の人員配置に努め 8,300 万円の人件費の削減を実施したが経常収入の減等もあり人件費比率は 74.4%にとどまった。【数値目標 69%】</p>
大学	<p>○ホームページでの広報、新学科リーフレット作成、Web 広告、テレビ CM などあらゆる媒体で周知を図った結果、新学科設置による効果もあり学生数の確保は復調したものの入学率率は 84.7% で目標には届かなかった。【数値目標 91.2%】</p>
短期大学	<p>○年々学生確保が厳しくなる状況の下、入試業務推進委員会と入試広報委員会を横断的に総括する入試総合対策委員会を核として、全学挙げて学生募集に取り組む体制をとった。その結果、入学者数は 283 名で、充足率は 105%であった。</p>
中・高等学校	<p>○今年度は「21 世紀型教育推進」の一年目となった。新しい取り組みを受験生に周知できるよう説明会、案内パンフレット、紫原門の横断幕等を工夫した。</p> <p>○平成 31 年度の入学者は、高校 96 名(前年度 98 名)充足率 48%、うち選抜コースが前年度より 10 名増。英語コースの入学者が前年度より 8 名減。選抜コースについては、課題解決型の学習に対する期待と考えられる。英語コースについては、コース内容の発信方法の更なる工夫の必要がある。中学校 51 名(前年度 50 名)、充足率 64%</p>
認定こども園	<p>○子育て支援センター利用から、未就園児(つぼみクラス)へ入会し、入園につながる(わかばクラス)受け入れることで1号認定の園児入園につながった。2号認定園児と3号認定園児(0~2歳児)は70名定員を上回る希望があり80名受け入れた。</p>

## 2 教育の質保証

初中教育から高等教育まで、社会の変化に対応した質の高い教育を保証し、学園の園児、生徒、学生が、本学の教育に満足し、誇りをもち、郷土の未来と国際社会に貢献する人材として社会に送り出す。

法人	○幼児教育・保育の無償化及び高等教育段階の教育費負担軽減新制度に向けた情報収集や必要となる準備作業等について、関係所属と連携を図りながら対応した。
大学	○ガイダンスへの参加促進、関係機関との連携強化等により、就職率 100%を 5 月には達成した。 ○国家試験対策としてのチューター制採用から 10 年が経過し、教員全員による学生指導の効果もあり、管理栄養士国家試験合格率 100%を達成した。
短期大学	○「入学から卒業まで一貫したキャリア支援体制の充実」を図っているが、30 年度も進路決定率は 100%であった。特に航空関係には、4 年連続となるCA2 名をはじめ 20 名以上が就職した。
中・高等学校	○全国私学教育研究集会鹿児島大会(参加者 600 名強)において、本校教諭 2 名が教科課程部門及び進路指導部門でそれぞれに事例発表を行った。本校の取り組みを外部に報告する良い機会となった。事後、校内で報告会を実施し教員間で共有した。
認定こども園	○全職員の研修のため保護者に協力を求め年に 3 回土曜日を午前保育にし、午後を研修にあてた。1 回は純心教育の基盤となる純心聖母会の創立と目的、幼児教育の背景になどについて講話を聞き分かち合いを行った。

## 3 教育環境の整備

安心安全で快適な学園生活が送られるように魅力ある学園環境を構築し、園児、生徒、学生や地域住民の満足度を高める。

法人	○国の補助制度を活用し、短期大学 10 号館の耐震改修工事を実施し、学園の耐震化事業は完了(耐震化率 100%)した。【数値目標 100%】
大学	○経年劣化等に伴う実習棟空調設備の更新、図書館のLED化、体育館の雨漏り補修、オーディオルームへのプロジェクター配備など計画的な教育環境の整備を行った。
短期大学	○職場環境の安全を図るため、衛生委員会の指導の下、30 年度から全教職員で月 1 回の職場巡視を行うこととした。巡視を通して職場環境の安全確保に向けての共通理解が図られた。

中・高等学校	<p>○教育のICT化に関連し、中学各クラスと美術室にスクリーンを(計 8 台)取付けた。スクリーンの持ち運びなどの手間が省け、授業の準備がスムーズになった。</p> <p>○平成 14 年に設置したテニスコートの人工芝の張替を行った。</p>
認定こども園	<p>○駐車場を囲んでいるブロック塀を防災のためフェンスに取り換えた。</p>

#### 4 「純心ブランド」の創造と地域貢献の推進

教育機関それぞれが、独自の「純心ブランド」を創造して、教職協働で地域課題の解決に取り組み、地域に愛され、地域に必要とされる学園として評価される。

法人	<p>○長崎大学及び福島県立医科大学による共同大学院における大学へのサテライトキャンパス設置に伴い、本学園と長崎大学との連携協定を締結し、災害・被ばく医療科学分野の教育・研究分野における緊密な連携・協力関係を構築することとした。</p>
大学	<p>○地域課題の解決や新しい時代のニーズに応えるため、国のブランディング事業の開発を企画・検討し「安全・安心・おもてなしの街づくり」を研究テーマとして文部科学省へ申請し、結果として不採択となったが、新たな大学のブランド創出のため、全学的な取組として今後も事業を展開することとなった。</p>
短期大学	<p>○自治体や産業界との包括連携協定による活動は、錦江町とは、学生が育てた米を使用したスイーツを共同開発し県内のコンビニエンスストアで販売した。本場大島紬織物協同組合とは、大島紬ファッションショーのドレス作成に加え、大島紬をデザインしたクールビズシャツを作成し、県知事や鹿児島市長に贈呈した。</p>
中・高等学校	<p>○文科省の2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校の申請を行った。複数の大学や企業の方々から事業への提言などをいただけるよう段どることができた。残念ながら、指定校となることはできなかったが、アソシエイト校としての認定をうけた。</p>
認定こども園	<p>○地域との関わりとして</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*子育て支援センターによる地域の親子への園庭室内開放、各種行事への参加を呼びかけ多数の参加があった。</li> <li>*未就園児教室、入園希望クラス、学童保育を実施した。</li> </ul>

#### 5 総合評価 (A~D)

法人	大学	短期大学	中・高等学校	認定こども園
B	B	A	B- ※1	A-

※1 各事業はおおむね評価できるが、入学者確保に課題が残る。

★ 評価基準

A: 目標どおり(以上に)達成 B: 概ね目標どおり達成 C: 事業内容に課題あり D: 未達成

## V 今後の課題

少子化の急激な進行と大学進学率の伸びの低迷さらに 18 歳人口の県外流出等、県内私学の経営環境は極めて厳しい状況が続いており、学園の財政基盤に深刻な影響をもたらしている。特に、本学園の人件費比率は全国平均、同規模校と比較しても著しく高く、経常収支の赤字要因となっており、改善に向けた実効ある具体策を実施すること、併せて中期財務計画に対する進捗管理を徹底することが求められている。

このためには、理事会、法人本部の管理運営体制の強化を図り、人事政策の計画的な実施、教学面を含めた監事監査の充実、資産運用体制の充実強化に取り組むとともに、各所属長は生徒・学生確保に向けた対応策を着実に実施することが喫緊の課題ととらえてきた。

しかし、令和 2 年 3 月から続いている新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響は、学校教育・研究活動に大きな転換を求めている。特に全国に発せられた緊急事態宣言は、教育現場に日々新しい対応を求め、特に学校休業の影響は計り知れないものがあつた。学生の教育を保障するため感染防止対策に加え遠隔授業など新しい教育方法が推奨され、本学園でも取り入れられた。さらに、国民生活にも新しい生活様式が求められている。このような中、日本経済の停滞衰退はこれまでにない規模となる見通しで、学園財政への影響も甚大なものが想定される。

今後、学園としては、中長期的計画の財政計画の抜本的な見直しを行うとともに、新しい生活様式、教育環境に合わせながら教育の質の確保をどのように図るかが各所属共通の新たな課題となっている。